

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
令和3事業年度業務実績報告書

令和4年6月

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

目 次

1 法人の概要	 1	IV 財務内容の改善に関する事項	 36
2 全体的な状況とその自己評価	 2	1 方針	 36
3 項目別の状況	 6	2 予算	 40
I 中期計画の期間	 6	3 収支計画	 41
II 県民に対して提供するサービスその他の 業務の質の向上に関する事項	 6	4 資金計画	 42
1 震災復興等への支援	 7	V 短期借入金の限度額	 43
2 企業活動への技術支援	 9	VI 重要な財産の譲渡・担保計画	 43
3 戦略的な研究開発	 12	VII 剰余金の使途	 43
4 ものづくり産業及び地場産業への支援	 19	VIII その他設立団体の規則で定める業務運営 に関する事項	 44
5 産業人材の育成	 22	1 試験研究機器の整備・活用	 44
6 連携・協働の推進	 25	2 施設・設備の計画的な修繕・整備	 45
7 情報発信の推進	 27	3 人事に関する計画	 46
8 主要なインプット情報	 29		
III 業務運営の改善及び効率化に関する事項	 30		
1 組織運営の改善	 30		
2 効果的・効率的な事務処理	 31		
3 職員の意欲向上と能力開発	 32		
4 環境・安全衛生マネジメント及び職場 環境の充実	 33		
5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献 活動への積極的な取組	 35		

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

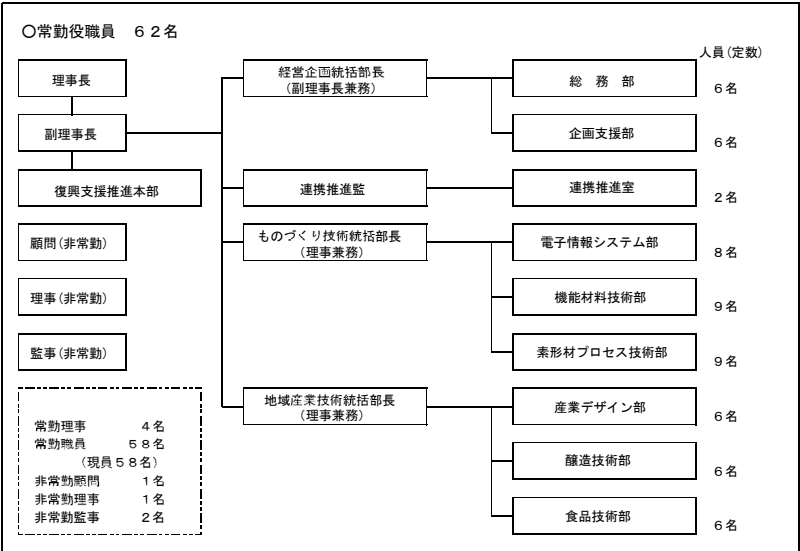
(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員（令和3年4月1日現在）

理事長	木村 卓也
副理事長	岩渕 謙悦（経営企画統括部長）
理事	鎌田 公一（ものづくり技術統括部長）
理事	小浜 恵子（地域産業技術統括部長）
顧問（非常勤）	岩渕 明
理事（非常勤）	谷村 久興
監事（非常勤）	菅原 光政
監事（非常勤）	丹代 一志

(4) 組織



(人員は令和3年4月1日現在)

(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正10年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場（後の醸造食品試験場）として発足、昭和43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田（現盛岡市津志田）に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

平成15年(2003)には金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成24年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第1部及び第2部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました（平成25年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成26年には復興支援推進本部として体制を拡充）。平成26年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成28年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の3部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の3部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。平成30年(2018)には、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を開設しました。令和元年(2019)には、電子情報技術部を電子情報システム部に、機能表面技術部を機能材料技術部に、素形材技術部を素形材プロセス技術部に、デザイン部を産業デザイン部と改称し、デザイン支援の拠点として「デザインラボ」を開設しました。令和2年(2020)にはヘルスケア関連産業の集積と拠点形成を図るため「ヘルステック・イノベーション・ハブ」を開設しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第4期中期目標では、センターはSociety5.0 や SDGs 等の大きな社会情勢や環境の変化にも柔軟に対応しながら、経営資源の一層の効果的・効率的な配置等による支援体制の強化と安定的な業務運営を図り、質の高いサービスの提供と、企業等の生産性や付加価値の向上等への取組を通じて、本県産業の振興と県政課題の解決に貢献するとしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第4期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに

センターは、平成18年4月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく5年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成18年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成19年度から22年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成23年度から27年度までの第2期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

平成28年度から令和2年度までの第3期中期目標期間においては、技術支援や共同研究等の質の高いサービスを基本に、本県の産業振興に貢献する各種取組を推進するとともに、支援機能等をより一層強化するため、「ものづくりイノベーションセンター」、「デザインラボ」及び「ヘルステック・イノベーション・ハブ」の整備に取り組みしました。

独法化16年目を迎えた令和3年度は、第4期中期目標及び中期計画の初年度に当たり、過去15年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の3項目を定め、各種業務に取り組みました。

- 1 企業に信頼されるセンターの構築
 - ・ 本センターの基本理念である「創るよろこび、地域貢献」のもと、社会環境の変化に対応しながら、経営資源の一層の効果的・効果的配置と安定的な業務運営に取り組み、技術支援と研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与する。
 - ・ 地方独立行政法人岩手県工業技術センター人材育成ビジョン（以下「人材育成ビジョン」という。）に基づく職員研修を通じ、職員の資質向上とモチベーションの向上を図る。
- 2 県の課題解決に向けた取組
 - ・ 東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、センター内に設置した復興支援推進本部を核に、関係機関と連携・協働しながら、生産性の向上や新たな価値の創造に向けた取組を技術面から支援する。
 - ・ 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入に向けた技術支援等に取り組む。特に、ものづくりイノベーションセンターの運用によるIoT、三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」や製品の国際化対応、ヘルステック・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた技術支援を積極的に実施する。
 - ・ 地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等のための技術支援等に取り組む。
- 3 研究開発型・課題解決型企業の創出と関係機関との連携・協働
 - ・ 研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、企業ニーズに基づく共同研究や人材育成に取り組む。
 - ・ センターの研究成果等の技術移転に取り組み、技術移転先企業における事業化を支援する。
 - ・ 限られたセンターの資源を生かし、企業等の幅広いニーズに対応するため、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携を推進する。

(2) 全体的な計画の進行状況

第4期中期計画期間の初年度となる令和3年度は、高い満足度の得られる技術支援サービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域企業等を技術面から支援することに取り組みました。

その結果、令和3年度評価対象となる29項目中26項目において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」との自己評価を行うことができました（表1）。

また、令和3年度計画において指標設定した25項目について、全項目で目標を達成できました（表2）。

表 1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
A A	0	0%
A	26	90%
B	3	10%
C	0	0%
D	0	0%
計	29	100%

表 2 指標の達成状況

	項目		単位	R3 目標	R3 実績	実績/ 目標	頁
1	復興支援	重点支援企業数	社	10	10	100%	7
2	企業活動への技術支援	依頼試験・設備機器貸出件数	件	7,500	7,976	106%	9
3	技術相談	企業訪問数	件	350	350	100%	9
4		技術相談件数	件	3,000	3,580	119%	9
5		利用企業の満足度	%	80	95	+15p	9
6		相談解決度	%	80	98	+18p	9
7	依頼試験	利用企業の満足度	%	80	96	+16p	10
8	設備機器貸出	利用企業の満足度	%	80	99	+19p	10
9	戦略的な研究開発	外部資金採択件数	件	3	4	133%	12
10		成果報告件数	件	90	99	110%	12
11		うち外部での報告	件	50	58	116%	13
12		研究テーマ数	件	50	66	132%	13
13	共同研究	共同研究企業満足度	%	80	91	+11p	15
14		新規共同研究企業数	件	3	6	200%	15
15	技術シーズ創生研究	成果展開研究テーマ数	件	10	15	150%	15
16	研究成果の事業化支援	技術移転件数	件	30	41	137%	17
17		事業化支援件数	件	5	5	100%	17
18	知的財産	知的財産創出件数	件	8	8	100%	17

19	ものづくり産業、地場産業への支援	共同研究件数	件	17	20	118%	19
20	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	40	72	180%	22
21		技術人材受入研修数	件	15	24	160%	22
22		講習会・研究会満足度	%	80	95	+15p	22
23		研究開発型人材育成利用企業満足度	%	80	100	+20p	22
24	連携・協働の推進	新規連携取組件数	件	3	3	100%	25
25	情報発信の推進	HPアクセス数	回	43,000	47,942	111%	27

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。

(3) 全体評価に規定する事項

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から10年が経過し、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと新たなステージへの移行が進んでいる反面、地域や業種により状況に差が見られることから、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら生産現場での技術支援に力を入れました。また、甚大な被害をもたらした平成28年台風10号及び令和元年東日本台風からの復興支援についても同様の取組を行いました。

復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、技術開発・商品開発・品質改良等の支援に重点的に取り組みました。その推進に当たっては、引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進めました。センターの復興支援活動を示す指標として、被災12市町村における重点支援企業数を設定し、令和3年度は目標10社に対して実績10社と目標を達成することができました。

② 企業活動への技術支援

企業訪問、技術相談、依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。また、前年の顧客満足度調査の結果等に基づく改善に努めた結果、満足度や相談解決度についても、数値目標を達成することができました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した企業支援を実施するために整備したオンライン会議室を運用し、企業との技術相談の他、セミナー開催、リモートでの会議参加や学会発表、成果報告会など様々な場面で活用しました。

③ 戦略的な研究開発

研究開発については、研究テーマ数、外部資金採択件数、成果報告件数、外部での成果報告件数、共同研究企業満足度、新規共同研究企業数、知的財産創出件数、共同研究件数、事業化支援件数で目標を達成しました。

県政課題等解決のための研究としては、ものづくりイノベーション技術に係る研究開発、デザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築、新有望品種の醸造試験、熱可塑性樹脂複合材料の複合積層造形金型による製造方法の確立、超短パルスレーザによる表面加工と選択めっきを用いた配線パターンニング技術、東北地域企業へのIoT導入強化に関する研究をテーマに取り組みました。

産学官共同研究プロジェクトとしては、医療・バイオ用分析装置前処理システムの開発、小規模試験醸造による産地特性の解明、3次元配線技術開発などに取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究としては、20テーマを実施しました。

技術シーズ創生のための研究としては、新たに技術シーズ創生・発展研究を開始し、将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行う「可能性調査研究」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展研究」の各研究を実施しました。可能性調査研究では、画像処理等を活用した水稻生育状況確認の検討、高温用圧力センサ素子の圧力応答特性評価、岩手県内の非鉄鋳物製造業におけるカーボンニュートラルへの取り組みと課題、漆の紫外線硬化に関する調査研究、新規麹菌の生産する酵素の性質の検討、県産素材を活用した新規燻製チップ材料に関する調査など28テーマを実施しました。発展研究では、AIスティックによる機械学習システムの構築と工作機械の工具損傷診断システムへの応用、バイオプラスチック用補強繊維に適用する木材パルプ表面の界面接着性向上に関する研究、チタン系金属積層造形体のレーザ溶接技術に関する研究、デザイン経営の推進に関する実証研究、酵母育種のための新しい選択圧の開発の5テーマを実施しました。

研究成果の事業化支援としては、成果発表会や講習会の開催、研究成果集や技術情報の発行、プレスリリースや学会発表を通じて、成果の技術移転に取り組みました。

知的財産の創造・保護・活用では、特許出願6件、商標出願2件の合計8件で年度計画の目標を達成しました。

④ ものづくり産業及び地場産業への支援

企業との共同研究数は目標17件に対し、実績は20件となり、目標を達成しました。

ものづくり産業への支援としては、技術の高度化に関する支援として、ものづくりイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC※評価ラボ）を活用し、

県内企業のものづくり革新対応への取組を支援しました。また、自動車・半導体・地域クラスターに係る県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組を支援しました。新産業創出に向けた支援としては、高エネルギー加速器研究機構と連携した加速器関連機器の技術習得推進、加速器関連産業研究会に参加し企業の技術開発や課題解決の支援、ヘルステック・イノベーション・ハブ（HIH）を管理・運営等の支援を行いました。

地場産業への支援としては、食産業に対する支援として県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援及び人材育成、イサダやナマコの機能性成分に着目した素材化技術の開発、各食品企業での生産工程改善支援、県内企業等との連携による日本酒や酒米の高品質化推進等の支援を行いました。伝統産業、漆産業に対する支援としては、デザインラボの運営によるデザイン活用の高度化に向けた支援、漆関連インターンシップ企画運営業務を実施、輸出用清酒のパッケージング技術開発等の支援を行いました。

※EMC（Electromagnetic Compatibility；電磁両立性）

⑤ 産業人材の育成

講習会参加者の満足度は、目標80%に対して95%、研究開発型人材育成利用企業の満足度は目標80%に対して100%となり、目標を達成しました。

企業人材の技術高度化支援では、最新の研究や技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催したほか、企業から技術者を受け入れ、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図る研究開発型人材育成支援事業を行いました。

次代を担う産業人材の育成では、ものづくりイノベーションを担う技術者の育成として、技術者向けセミナー、普及啓発セミナー、実技セミナー、共同研究を実施し、企業の技術人材育成を支援しました。また、漆関連インターンシップ企画運営業務や漆産業の体験実習を実施しました。

⑥ 連携・協働の推進

県内外機関との新規連携取組件数は目標3件に対して実績3件、外部資金新規採択件数は目標3件に対して実績4件となり、それぞれ目標を達成しました。

関係機関との連携交流としては、外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、産総研イノベーションコーディネータの委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進し、全国・東北公設試との連携交流では技術連携推進会議参加や北東北3県共同研究、中東北3県共同研究等に取り組みました。

⑦ 情報発信の推進

ホームページアクセス数は目標43,000回に対し実績は47,942回となり、目標を達成しました。

広報資料として、技術情報誌・最新成果集などの印刷物を発行しました。また、プレスリリースの実施、成果発表会の開催、ホームページへの新着情報掲載、デザインラボFacebook（SNS）への新着情報掲載などの発信を行いました。さらに、公式YouTubeチャンネルを開設し、センター設備紹介等のコンテン

ツ配信を開始するなど、SNSや動画メディアを通じた情報発信の強化に取り組みました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

① 組織運営の改善

毎月、内部統制推進委員会を開催し、コンプライアンス訓示を行うなど、内部統制システムの強化を進めました。

また、業務等改善推進チームによる業務等改善活動を実施し、職員から寄せられた改善提案を検討した結果を業務改善につなげ、経営資源の効率化及び合理化を推進しました。

② 効果的・合理的な事務処理

部内業務執行体制の弾力的な運用による業務効率化や超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減の取組を継続しましたが、外部資金事業に係る事務や新型コロナウイルス感染症対策に係る業務の増により、前年度より微増となりました。

③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。実績顕著者（1名）及び永年勤続者（2名）は、知事から表彰を受けました。職員の研究・事業活動について、文部科学大臣表彰科学技術賞（1件）、（公社）日本鑄造工学会日下賞（1件）、同技術賞（1件）及び東北地方発明表彰文部科学大臣賞（1件）が授与されましたほか、産業技術連携推進会議から感謝状（1件）が授与されました。

また、公設試職員としての能力向上や企業支援の業務遂行能力向上のため各種研修に毎年職員を派遣してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中小企業大学校が開催する研修に1名の職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修に4名の派遣となりました。職員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が図られるとともに、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めた結果、電力使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量は、管理指標を下回りましたが、重油使用量は、管理指標を上回りました。

安全衛生マネジメントでは、安全かつ適法な労働環境の整備を行うため、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進めました。労働災害防止に向けた取組の一環として、職場の安全相互診断の実施等により、労働災害の発生防止に取り組みました。このほか、コンプライアンス訓示における交通法規遵守・交通安全に対する意識の醸成に努め、交通事故の発生抑止に取り組みました。

また、令和3年度から計画期間がスタートした「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づき、職員が仕事と生活の調和を図り働きやすい職場環境の整備に努めました。

また、県の「いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）」へのステップアップ認定も受けています（認定期間：平成3年7月～令和6年7月）。

⑤ コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的取組

職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、常勤役員4名が毎月交替で訓示を行うなど、コンプライアンス全般に係る取組の徹底を図っています。

サイバーセキュリティ対策研修会や情報システム推進委員会の開催などにより、情報セキュリティ対策の確認と強化を推進しました。

また、センターが独自に整備している公的研究費の不正使用防止ルールに基づき、全職員に対し意識啓発を行いました。

社会貢献活動については、一般公開が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になりましたが、中高生向け職業講話への講師派遣や中高生・大学生のインターンシップの受入要望等に対応しました。

ウ 財務内容の改善に関する事項

企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図りましたが、使用料・手数料等の自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブを除く）は、目標額を下回りました。

なお、自己収入額の総額は、目標額を上回ることができ、事業の効率化や優先度に配慮した予算執行に努めた結果、剰余金を計上することができました。

エ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

試験研究機器の整備・活用については、「（公財）JKA機械振興補助事業」による雷サージ試験器及び熱溶解積層法3Dプリンターや「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助事業」による5軸NC加工機用CAMシステム及びパッケージ試作システムなどを整備するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、施設設備修繕計画に基づき必要な修繕を行いました。

人事に関する計画については、技術部門における中長期の人材確保のため、研究職員2名を選考採用により決定しました。

また、総務事務部門や技術部門においては、高い専門性を有する県OB職員を継続して任用するなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行ったほか、中期計画推進に向けた助言等を受けるため顧問を委嘱しました。

3 項目別の状況

I 中期計画の期間

中期計画	中期計画の期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間とする。
------	--

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、質の高いサービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域の企業等を技術面から支援する。 また、企業等のニーズに合致した技術支援や研究開発とするため、必要に応じてアンケートや外部 評価を実施し、その結果を業務に反映させる。
------	---

中期計画	センターは地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、高い満足度の得られる技術支援を基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域の企業等を技術面から支援する。 実施する業務は、その基本的な性質別に「震災復興等への支援」「企業活動への技術支援」「戦略的な研究開発」「ものづくり産業及び地場産業への支援」「産業人材の育成」「連携・協働の推進」「情報発信の推進」の7分野とする。 業務推進に当たっては、顧客である企業等の満足度調査や外部評価等によりニーズや改善事項等を把握しながら、引き続き、岩手県工業技術センター技術ロードマップ（以下「技術ロードマップ」という。）によりセンターとしての技術・研究開発の方向性を共有し、戦略的に取組を進める。 職員の人材確保と能力向上に取り組むとともに、外部人材や研究スタッフなどの支援人材を活用し、技術支援への対応力を高める。 また、センターを取り巻く社会情勢等を踏まえ、年度計画において、中期計画を実行するための実施内容を設定することにより業務の計画的管理を行う。
------	---

1 震災復興への支援

中期目標	被災企業の経営全体を見据えた復興に向けて、関係機関との連携・協働を推進しながら、センターの持つ技術資源を活用した技術相談や共同研究により、生産性の向上や新たな価値の創造などを技術面から支援する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、企画・開発から製品化、事業化までを重点的に支援する。 推進に当たっては、引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進める。 また、中期目標期間中に新たな災害が発生した時には、その都度必要な技術支援を実施する。 数値目標は、センターの復興支援活動を示す指標として、被災 12 市町村における重点支援企業数を設定する。 【数値目標】 被災 12 市町村における重点支援企業数 5 年間で 50 社	○ センター内に設置した復興支援推進本部を核に、被災企業の復興の進捗状況や直面する課題にきめ細かに対応した各種支援サービスを実施する。 ○ 復興の新たなステージに向け生産性の向上や新たな価値創造に取り組む企業を重点的に支援する。 ○ 新たな災害が発生した時には、その都度必要な技術支援に取り組む。 【取組項目】 ①重点支援 センターの持つ技術資源を活用し、企画、製品開発・技術開発、製品化、事業化までを総合的に支援 ②技術支援 企業訪問：ニーズ調査及び技術支援 相談会：関係機関が開催する相談会への職員派遣 依頼試験・設備機器貸出等：分析・測定・試験等、所有機器の貸出 ③人材育成支援、知財支援 研究開発型人材育成：研究開発能力向上等を目的とした技術者の受入 講習会：ものづくり技術や商品開発力向上のための講習会開催 知財化支援：知財の権利化支援 ④放射線対策支援 相談対応：放射性物質の濃度測定や表面汚染等に関する相談 放射線量測定：Ge 半導体検出器等による測定	■重点支援企業数 10 社 ・目標達成 ①重点支援 1 鋳造用砂型の加工技術の開発及び技術普及支援 2 みそ製造工場の立ち上げおよび新商品の開発 3 I o T を用いた設備稼働モニタの開発 4 光触媒材料高機能化のメカニズムの解明 5 昆布加工製品製造装置の改良 6 分子接合剤を用いた 3 D－M I D 製造技術の開発 7 清酒リキュールの商品化 8 ナマコを原料とした機能性素材の品質改良 9 射出成型機の成形圧力測定のための圧力センサ評価 10 地域産スギ材を使用したオリジナル収納ケース類の商品開発とプロモーション支援 ②技術支援 ・企業訪問 102 件 ・相談会 6 回(三陸復興商品力向上プロジェクト販路開拓相談会、岩手復興局地域復興マッチング「結の場」、モックアップ！気仙へ職員派遣) ・依頼試験 131 件、機器貸出 126 件 ③人材育成支援・知財支援 ・講習会 3 回(岩手大学釜石ものづくりサテライト× I N S 起業化研究会× I I R I D E S I G N－L A B (D e . i) 連携ものづくりセミナー in 釜石 ～デザイン思考によるものづくり～、岩手食品加工研究会視察研修会、金属加工技術セミナー ・知財化支援 4 件(特許出願、登録を支援) ④放射線対策支援 ・相談対応 7 件 ・放射線量測定 4 件 (7 検体)、いずれも不検出 ⑤その他	A		●復興支援推進本部の体制 <table><tr><td>本部長</td><td>理事長</td></tr><tr><td>副本部長 (総括)</td><td>副理事長</td></tr><tr><td>副本部長</td><td>常勤理事(2名)、 連携推進監</td></tr><tr><td>本部員</td><td>顧問(1名)、部長 (8名)</td></tr><tr><td>事務局員</td><td>復興事業担当及び放射線担当各 1名</td></tr></table>	本部長	理事長	副本部長 (総括)	副理事長	副本部長	常勤理事(2名)、 連携推進監	本部員	顧問(1名)、部長 (8名)	事務局員	復興事業担当及び放射線担当各 1名
本部長	理事長														
副本部長 (総括)	副理事長														
副本部長	常勤理事(2名)、 連携推進監														
本部員	顧問(1名)、部長 (8名)														
事務局員	復興事業担当及び放射線担当各 1名														

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
	【数値目標】被災 12 市町村における重点支援企業数 10 社/年	・復興支援推進本部会議の設置、4 回開催（4、7、10、1 月） 【自己評価理由】 ・重点支援企業の目標 10 社に対して実績 10 社と目標を達成した。それぞれの対象には、メカニズム解明、技術開発、I o T 支援、商品開発、商品・品質の改良、評価、技術普及支援、プロモーション支援等、様々な支援を複合的に実施した。			

2 企業活動への技術支援

中期目標	研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出しなどを通じて県内企業の活動を技術面から支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに対応したサービスのより一層の向上を図る。 (1) 技術相談 企業等の課題解決のため、センターにおける技術相談のほか、定期的な巡回やオンライン活用等により相談の機会を拡充し、内容に応じた適切な助言などの支援を行う。 (2) 依頼試験等 企業等からの分析、測定、試験等の依頼に的確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に応じたサービスの充実を図る。 (3) 設備機器貸出 企業等のニーズに対応した設備機器の充実を図りながら、円滑な利用に向けた環境を整備し、利用促進のための積極的なPRに取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項														
公設試験研究機関において、技術相談や依頼試験等の業務は基本的なサービスであり、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに応えるサービスのより一層を図る。	○ 研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 ○ センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上に努める。 【数値目標】 依頼試験・設備機器貸出件数 7,500 件／年	●依頼試験・設備機器貸出件数の合計 7,976 件 ・目標達成。 内訳 ・依頼試験等件数 5,074 件、手数料収入 18,102,000 円 ・設備機器貸出件数 2,902 件、使用料収入 36,342,218 円(ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料を除く) ・設備機器貸出件数のうち、ものづくりイノベーションセンター施設使用 319 件 【自己評価理由】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったが、依頼試験件数と設備機器貸出件数の合計は目標を達成した。	A																
(1) 技術相談 技術相談はセンター業務の中で最も基本となるサービスであり、企業等にとっては技術的な課題等を解決する入口となるものである。 このため、来所、電話、メールといったこれまでの手法にオンラインを加えることにより相談の機会を拡充するほか、定期的な巡回を含む企業訪問や外部機関が実施する相談会への職員派遣等現場に向いた技術相談も実施しながら、	(1) 技術相談 企業等の技術的な課題等の解決に向けた適切な助言を行う。 技術相談時には、企業等のニーズを把握するほか、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用方法の案内、研究成果等の紹介等を行う。	■技術相談件数 3,580 件 ■利用企業の満足度 95% ■技術相談解決度 98% ●企業訪問数 350 件 ・目標達成 【自己評価理由】 ・オンライン会議室の機器・ソフトウェア等を拡充しWeb会議の利用を促進するこ	A		●技術相談件数の内訳 <table><tr><td>来所対応</td><td>1,324 件</td></tr><tr><td>電話対応</td><td>784 件</td></tr><tr><td>メール対応</td><td>965 件</td></tr><tr><td>オンライン対応</td><td>58 件</td></tr><tr><td>企業訪問</td><td>350 件</td></tr><tr><td>その他訪問</td><td>99 件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,580 件</td></tr></table>	来所対応	1,324 件	電話対応	784 件	メール対応	965 件	オンライン対応	58 件	企業訪問	350 件	その他訪問	99 件	計	3,580 件
来所対応	1,324 件																		
電話対応	784 件																		
メール対応	965 件																		
オンライン対応	58 件																		
企業訪問	350 件																		
その他訪問	99 件																		
計	3,580 件																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																														
適切な助言などの支援を行う。 また、技術相談時には、企業等のニーズを把握するほか、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用方法の案内、研究成果の紹介等も行う。 数値目標は、センターの利用度を示す指標として技術相談件数を、サービスの質を示す指標として利用企業の満足度及び技術相談解決度を設定する。 【数値目標】 技術相談件数 5年間で 15,000 件 技術相談利用企業の満足度 80% 技術相談解決度 80%	①相談対応 - 来所、電話、メールといったこれまでの手法にオンラインを加え相談の機会を拡充 - 外部機関が実施する相談会に職員を派遣 - 顧客満足度調査結果に基づく改善事項分析及び職員への周知徹底 ②企業訪問 - 現場に出向いた技術相談の実施 - 企業ニーズ把握やセンター利用促進等のための企業訪問実施 【数値目標】 技術相談件数 3,000 件／年 技術相談利用企業の満足度 80% 技術相談解決度 80% 企業訪問数 350 件／年	とによって企業ニーズの把握に努めた。 迅速な対応を心がけ、高い満足度・解決度を得ることができた。			●顧客満足度調査結果(技術相談) <table><tr><td>満足</td><td>132(92%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>5(3%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>5(3%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>1(1%)</td></tr></table> ※不満理由については回答に記載が無かった ●技術相談解決度について <table><tr><td>解決</td><td>2,826 件</td></tr><tr><td>完結</td><td>667 件</td></tr><tr><td>解決小計</td><td>3,493 件(98%)</td></tr><tr><td>他機関紹介</td><td>40 件</td></tr><tr><td>対応不能</td><td>14 件</td></tr><tr><td>反応待ち</td><td>9 件</td></tr><tr><td>未完</td><td>16 件</td></tr><tr><td>その他</td><td>8 件</td></tr><tr><td>未解決小計</td><td>87 件 (2%)</td></tr><tr><td>総計</td><td>3,580 件</td></tr></table>	満足	132(92%)	どちらかという満足	5(3%)	どちらでもない	5(3%)	どちらかという不満	0(0%)	不満	1(1%)	解決	2,826 件	完結	667 件	解決小計	3,493 件(98%)	他機関紹介	40 件	対応不能	14 件	反応待ち	9 件	未完	16 件	その他	8 件	未解決小計	87 件 (2%)	総計	3,580 件
満足	132(92%)																																		
どちらかという満足	5(3%)																																		
どちらでもない	5(3%)																																		
どちらかという不満	0(0%)																																		
不満	1(1%)																																		
解決	2,826 件																																		
完結	667 件																																		
解決小計	3,493 件(98%)																																		
他機関紹介	40 件																																		
対応不能	14 件																																		
反応待ち	9 件																																		
未完	16 件																																		
その他	8 件																																		
未解決小計	87 件 (2%)																																		
総計	3,580 件																																		
(2) 依頼試験等 民間の試験分析機関の集積が乏しい本県において、依頼試験等は、企業等がセンターに期待する重要な業務であり、また、機器貸出とともに企業等のコストダウンにも大きく貢献する業務である。 このため、高度化・多様化する企業等からの分析・測定・試験等の依頼に正確・迅速に対応する。 また、職員の研修等への派遣による対応能力向上に加え、試験分析機器等の計画的な導入・保守・更新により、サービスの充実を図っていく。 数値目標は、サービスの質を示す指標として依頼試験等利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 依頼試験等利用企業の満足度 80%	(2) 依頼試験等 企業等の依頼に正確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に対応し、分析・測定・試験等のサービスの充実を図る。 ①依頼試験・依頼加工 - 研修等への職員派遣による対応能力の向上 - 試験分析機器等の計画的な導入・保守・更新の実施 【数値目標】 利用企業の満足度 80%	■利用企業の満足度 96% - 目標達成 ●依頼試験等件数 5,074 件【再掲】 【自己評価理由】 - 職員の対応能力向上に努めた結果、利用企業から高い満足度が得られ目標を達成した。 - 職員の対応能力向上のため、最新技術に係るセミナー等に派遣（オンライン含む） - 測定原理や測定データの活用に関するセミナーを開催するなど、顧客企業の分析能力やデータ活用能力の向上を支援	A		●顧客満足度調査結果(依頼試験等) <table><tr><td>満足</td><td>88(88%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>8(8%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>2(2%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>1(1%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>1(1%)</td></tr></table> どちらかという不満・不満の理由 - 保有設備では誤差が大きかった - もっと多くの事項に対応してほしい ●測定原理や測定データの活用に関するセミナー開催例 - 分析（定性・定量）技術セミナー - 振動計測セミナー - 電子顕微鏡による観察・分析講習会 - 幾何公差計測オンラインセミナー - 食品製造・品質管理者向けセミナーなど	満足	88(88%)	どちらかという満足	8(8%)	どちらでもない	2(2%)	どちらかという不満	1(1%)	不満	1(1%)																				
満足	88(88%)																																		
どちらかという満足	8(8%)																																		
どちらでもない	2(2%)																																		
どちらかという不満	1(1%)																																		
不満	1(1%)																																		
(3) 設備機器貸出 設備機器貸出は、企業等が自前での整備が困難な機器等をセンターが保有し、利用の便宜を提供することにより、企業等のコストダウンや新製品開	(3) 設備機器貸出 企業等ニーズに対応し、円滑な利用に向けた環境の整備に努めるとともに、利用促進のための設備機器	■利用企業の満足度 99% - 目標達成 ●設備機器貸出件数 2,902 件【再掲】 - 企業ニーズの実情に合わせ設備機器導入・	A		●顧客満足度調査結果(設備機器貸出) <table><tr><td>満足</td><td>90(87%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>12(12%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>2(2%)</td></tr></table>	満足	90(87%)	どちらかという満足	12(12%)	どちらでもない	0(0%)	どちらかという不満	2(2%)																						
満足	90(87%)																																		
どちらかという満足	12(12%)																																		
どちらでもない	0(0%)																																		
どちらかという不満	2(2%)																																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項			
発等に係る開発スピードの向上等に大きく貢献する業務である。 このため、企業等のニーズに対応した設備機器の計画的な導入・保守・更新を図りながら、利用促進のための設備機器のPRや利用講習会等の開催に取り組む。 数値目標は、サービスの質を示す指標として設備機器貸出利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 機器貸出利用企業の満足度 80%	のPRや利用講習会等の開催に取り組む。 ①設備機器貸出 ・研修等への職員派遣による対応能力の向上 ・支援人材(技術スタッフ)の充実や企業向け利用マニュアル等の整備、利用講習会等の開催 ・設備機器の計画的な導入・保守・更新の実施 【数値目標】 機器貸出利用企業の満足度 80%	更新計画、保守計画を更新 ・新規導入設備についてマニュアルを整備 ・6名の研究スタッフを配置するなど利用者のサポート体制を充実強化 ・新規導入設備をはじめ貸出機器の利用講習会を開催 ・企業訪問や各種講習会などの機会をとらえ設備機器を積極的にPR 【自己評価理由】 ・計画的な設備更新や、貸出機器の利用講習会開催などにより目標を達成した。			<table><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> どちらかというと不満の理由 ・機器更新待ちの期間、作業ができなかった ●新規導入設備等の利用講習会開催実績 ・新規導入設備紹介セミナー（熱溶解積層法3Dプリンター紹介セミナー、雷サージ試験法講習会） ・状態監視・診断に役立つ振動計測セミナー ・顕微赤外分光分析装置(FT-IR)利用講習会 ・ワイヤー放電加工機技術者向けセミナーなど	不満	0(0%)	
不満	0(0%)							

●R3年顧客満足度調査について

対象	・R3.1～R3.12にセンターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用が3回以上の企業等 ・R3.4～R3.12に共同研究、受託研究、研究開発型人材育成支援、研修生のいずれかを利用した企業等
調査数	415社
調査期間	R4.1.21～2.10
回収数	242社(回収率58%)

3 戦略的な研究開発

中期目標	県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的な研究開発を推進する。 また、研究成果の技術移転を進め、関係機関等と連携しながら事業化を推進する。
	(1) 県政課題等解決のための重点研究 「岩手県科学技術イノベーション指針」に示された次世代ものづくり分野や伝統産業高度化分野や伝統産業高度化分野、＝加速器関連分野等に係る技術テーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら研究開発を推進する。 研究開発に当たっては、県等からの研究の受託や外部資金の活用に積極的に取り組む。
	(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に実施する。 共同研究に当たって、企業等に対し、外部資金の活用に向けた取組を支援する。
	(3) 技術シーズ創生のための研究 最新の技術動向等を踏まえ、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究に取り組む。
	(4) 研究成果の事業化支援 研究成果を積極的に産業界に発信して技術移転を進め、技術移転先企業等の新たな取組を支援する。 また、研究成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、関係機関との連携により、製品化等の事業化を支援する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																															
研究開発業務は、中小企業における研究開発を補完する役割を果たし、研究開発で得られた成果は、県内企業等への技術移転・普及を通じて中小企業の経営基盤の強化や付加価値向上に繋がり、県内産業の振興による県民所得の向上や雇用機会の拡大にも寄与するものである。 このような観点から、県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進する。 また、研究マネジメント機能の強化に取り組むとともに、積極的に外部資金の獲得に努める。外部資金獲得に伴う管理人業務は、研究の中核を担う機関が受託することにより技術開発	○ 県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進する。 ○ 積極的に外部資金の獲得に努めるとともに、資金獲得に伴う管理人業務も受託する。 ○ 製品の差別化や開発の効率化を図るためにデザイン思考などを取り入れながら、研究開発の成果を速やかに事業化に繋げるための取組を積極的に推進する。 ○ 研究成果は、センターが発行する成果集や学会等での発表などにより県内外に広く発信する。 【取組項目】	■外部資金新規採択件数 4 件 ・ 目標達成 内訳 ① 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）「プラスチック製波動歯車減速機と小型ロボットアームの開発による、医療・バイオ用分析装置前処理自動化システムの開発」 ② 地域産業デジタル化支援事業「デジタル技術を活用した Agile 開発環境の構築」 ③ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ビジネスモデル構築型）「【100 年つなぐ岩手の工芸】ビジネスモデル策定支援事業」 ④ いわて戦略的研究開発推進事業「熱可塑性樹脂複合材料（CFRTP）の複合積層造形金型による製造方法の確立」 ■成果報告件数 99 件 ・ 目標達成 内訳 ①誌上発表 14 件、②口頭発表・ポスター発表 44	A		●成果報告件数の進捗状況（件） <table><tr><th></th><th>中期計画</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>目標</td><td>450</td><td>90</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>99</td><td>99</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているもの ●成果報告件数（外部）の進捗状況（件） <table><tr><th></th><th>中期計画</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>目標</td><td>250</td><td>50</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>58</td><td>58</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているもの ●外部資金採択件数の進捗状況（件） <table><tr><th></th><th>中期計画</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>目標</td><td>15</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	450	90					実績	99	99						中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	250	50					実績	58	58						中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	15	3					実績	4	4				
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
目標	450	90																																																																		
実績	99	99																																																																		
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
目標	250	50																																																																		
実績	58	58																																																																		
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
目標	15	3																																																																		
実績	4	4																																																																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
が効率的に進められ、共同研究企業に対する貢献度も高まることから、積極的に受託する。 業務推進に当たっては、市場における製品のライフサイクルの短縮化や均質化が一層進む中、製品の差別化や開発の効率化を図るためにデザイン思考などを取り入れながら、研究開発の成果を速やかに事業化に繋げるための取組を積極的に推進する。 研究成果は、センターが発行する成果集や学会等での発表などにより県内外に広く発信する。 数値目標は、外部資金獲得への取組を示す指標として外部資金採択件数を、研究開発成果を示す指標として成果報告件数を設定する。 【数値目標】 外部資金採択件数 5年間で15件 成果報告件数 5年間で450件 (うち外部での報告件数250件)	①研究業務のマネジメント - 最新の技術動向や社会環境の変化等を踏まえて岩手県工業技術センター技術ロードマップ(以下「技術ロードマップ」という。)を定時改定 - 技術ロードマップに基づく戦略的な取組の実施 - 研究開発カルテの運用 - 研究計画等審査委員会による研究業務の最適化 - 研究倫理の徹底と研究資金の適正な管理 - 学会等での発表と原著論文掲載研究員数増加への取組 ②外部資金の獲得 - 外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 - 外部資金の採択向上に向けた研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 - 大学や国及び他公設試験研究機関、企業等との連携の強化 【数値目標】 外部資金採択件数3件／年 成果報告件数90件／年 (うち外部での報告件数50件) 研究テーマ数50件／年	件、③センター成果発表会(口頭・ポスター)12件、④センター成果集 20 件、⑤センター研究報告 9 件 ■成果報告件数のうち外部での報告件数 58 件 - 目標達成 ●研究テーマ数 66 件 - 目標達成 ●管理運営法人業務の受託 3 件の管理法人業務を受託した(戦略的基盤技術高度化支援事業、地域産業デジタル化支援事業、いわて戦略的研究開発推進事業)。 ●研究業務のマネジメント - 技術ロードマップの改定(6月) - 研究開発カルテによる研究テーマ履歴の管理 - 各テーマの実施に当たっては研究計画等審査委員会(部長以上の職員で構成)により緊急性・必要性や推進体制を判断 - 原著論文投稿経費を予算化するなど論文投稿や学会発表を支援 - 外部資金獲得に向けた研修会の開催(顧問による全体研修 11 月、若手研究員研修①12 月、②1 月、③2 月) 【自己評価理由】 - 技術ロードマップに基づく戦略的な取組などにより、研究テーマ数、成果報告件数、外部資金新規採択件数とも目標を達成した。 - 大型の競争的外部資金を新たに3件獲得した。 - 成果報告のうち外部での報告では、取材申し込みによる記事化、関連事業者からの問合せがあり、連携促進や共同研究へ発展。			●研究テーマの内訳 (件) <table><tr><td>県政課題等解決のための研究</td><td>13</td></tr><tr><td>企業ニーズに対応した共同・受託研究</td><td>20</td></tr><tr><td>技術シーズ創生(可能性調査研究)</td><td>28</td></tr><tr><td>技術シーズ創生(発展研究)</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>66</td></tr></table>	県政課題等解決のための研究	13	企業ニーズに対応した共同・受託研究	20	技術シーズ創生(可能性調査研究)	28	技術シーズ創生(発展研究)	5	計	66
県政課題等解決のための研究	13														
企業ニーズに対応した共同・受託研究	20														
技術シーズ創生(可能性調査研究)	28														
技術シーズ創生(発展研究)	5														
計	66														
(1) 県政課題等解決のための研究 「岩手県科学技術イノベーション指針」に示された次世代ものづくり分野、伝統産業高度化分野、農林水産業高度化分野、加速器関連分野、ライフサイエンス分野、環境・エネルギー分野に関する取組など、県政	(1) 県政課題等解決のための研究 研究内容に応じて、企業、大学、産業支援機関等と連携し、外部資金も活用しながら、産学官共同研究プロジェクトや他公設試験研究機関等との連携・協働による研究開発を推進する。	●研究テーマ数13テーマ(すべて外部資金テーマ) ●県政課題等解決のための研究 - ものづくりイノベーション技術に係る研究開発5テーマ実施(岩手県 いわてものづくりイノベーション推進事業、県内企業との共同研究) - 県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築ー岩手版(地方	A		●ものづくりイノベーション技術に係る研究開発テーマ ①自走式裸種子対応播種機の実用性の向上 ②3Dものづくり技術を活用した鉄の製造技術の確立 ③デジタルシボを活用した南部鉄器フライパンの作製										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
課題や地域課題に係る技術テーマについて、県からの受託等による研究を実施するとともに、県に対しセンターからも積極的に施策提案を行っていく。 また、研究内容に応じて、企業、大学、産業支援機関等と連携し、外部資金も活用しながら、産学官共同研究プロジェクトや農林水産分野等における他公設試験研究機関等との連携・協働による研究開発を推進する。	【取組項目】 ①県等受託研究 - 県等からの研究の受託による研究開発の推進 【具体的な取組項目】 - i 第4次産業革命技術（I o T・ロボット・3Dデジタル技術等）の導入促進のための研究開発 - ii 加速器関連産業参入支援のための研究開発 ②産学官共同研究 - 産学官共同研究プロジェクトへの参画や他公設試験研究機関等との連携・協力による研究開発の推進 【具体的な取組項目】 - i 分子接合技術を活用した3次元配線技術の研究開発 - ii 北東北地域企業等へのI o T導入強化に関する研究 - iii 日本ワインのテロワールの解明に関する研究 - iv デザイン手法の高度化に関する研究	版）デザイン経営モデルと支援システムの確立（岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究） - 醸造技術向上講座の開催業務及び新有望品種の醸造試験業務（岩手県 いわてワインヒルズ推進事業） - 熱可塑性樹脂複合材料（CFRTP）の複合積層造形金型による製造方法の確立（岩手県 いわて戦略的研究開発推進事業） - 超短パルスレーザによる表面加工と選択めっきを用いた配線パターンニング技術の開発（天田財団 研究開発助成） - 北東北地域企業へのI o T導入強化に関する研究（産業技術総合研究所 つながる工場テストベッド事業） - センター内でDX勉強会を4回（9月、10月、11月、2月）開催し、国等の取組や県内外企業のDX導入事例等の情報を共有するとともに、DX化推進のための施策を県に提案。県のR4年度新規事業である、ものづくりDXシステム導入支援強化事業の採択につなげた。 ●産学官共同研究プロジェクト - プラスチック製波動歯車減速機とロボットアームの開発による、医療・バイオ用分析装置前処理システムの開発（経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業、企業・岩手大学との共同研究） - マスカット・ベリーAの小規模試験醸造による産地特性の解明（酒類総合研究所他、県内外大学、企業、公設試、全11機関との共同研究） 3次元配線技術及び人材育成に係る委託研究業務（文部科学省 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、岩手大学との共同研究） 【自己評価理由】 - 当センターの技術リソースや地域企業とのネットワークへの期待に応え、多様なプロジェクトで役割を果たした。 - 大型の競争的外部研究資金を獲得し、「岩手県科			④移植用農業機械部品の高度化に関する研究 ⑤アームロボットを搭載した協調性自立移動ロボットの研究開発

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																														
		学技術イノベーション指針」に示された農林水産業高度化分野、ライフサイエンス分野、次世代ものづくり分野の研究開発を推進した。																																	
(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 本県産業が成長発展していくためには、新製品開発や新技術開発、生産性、付加価値向上等に向けた取組を推進することにより、優れた独自製品や技術を有しながら戦略的な経営を展開することができる研究開発型・課題解決型企業を多く育成することが重要である。 このため、企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究を実施する企業を新規に開拓しながら、企業との共同研究等を積極的に推進する。 また、共同研究に当たっては、当センターのノウハウを生かし、企業等に対して外部資金の活用に向けた取組を支援する。 数値目標は、サービスの質を示す指標として共同研究企業の満足度を、研究開発型・課題解決型企業の育成に向けた取組を示す指標として新規共同研究企業数を設定する。 【数値目標】 共同研究企業の満足度 80% 新規共同研究企業数 5年間で 19社	(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に推進する。 新たに共同研究を実施する企業の開拓に取り組む。 共同研究に当たっては、当センターのノウハウを生かし、企業等に対して外部資金の活用に向けた取組を支援する。 【取組項目】 ①共同研究・受託研究 ・企業等からの依頼によって行う共同研究等の実施 【数値目標】 共同研究企業の満足度 80% 新規共同研究企業数 3社／年	■共同研究企業の満足度 91% ・目標達成 ■新規共同研究企業数 6 社 ・目標達成 ●共同研究テーマ数 20 テーマ 【自己評価理由】 ・利用企業から高い満足度を得られ、目標を達成した。 ・新規の共同研究企業数も目標を達成した。	A	●顧客満足度調査結果(共同研究・受託研究) <table><tr><td>満足</td><td>20(87%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>1(4%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>1(4%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>1(4%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> ●新規共同研究企業数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>19</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>6</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの	満足	20(87%)	どちらかという満足	1(4%)	どちらでもない	1(4%)	どちらかという不満	1(4%)	不満	0(0%)		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	19	3					実績	6	6				
満足	20(87%)																																		
どちらかという満足	1(4%)																																		
どちらでもない	1(4%)																																		
どちらかという不満	1(4%)																																		
不満	0(0%)																																		
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																													
目標	19	3																																	
実績	6	6																																	
(3) 技術シーズ創生のための研究 センターが企業ニーズや県政課題等に的確に対応していくためには、国内外の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題	(3) 技術シーズ創生のための研究 国内外の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発を実施する。	■成果が展開された研究テーマ数 15 件 ・目標達成 ・成果展開研究テーマ (例) ①自走式裸種子対応播種機の実用性の向上 ②アームロボットを搭載した協調性自立移動ロ	A		●成果展開研究テーマ数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>50</td><td>10</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>15</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	50	10					実績	15	15													
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																													
目標	50	10																																	
実績	15	15																																	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発を継続的に実施していくことが重要である。 このため、新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、研究部門の自主性をより重視した自主財源による研究開発等に取り組む。 取組に当たっては、技術ロードマップにより研究開発の方向性と工程を確認しながら進める。 数値目標は、研究成果の活用状況を示す指標として成果が展開された研究テーマ数を設定する。 【数値目標】 成果が展開された研究テーマ数 5年間で 50 件	【取組項目】 ①技術シーズ創生・発展研究 ・新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、次の 2 つのステージで実施 - i 可能性調査研究：可能性調査、シーズ育成のための研究 - ii 発展研究：これまでに創生したシーズの展開（技術移転を前提とした実用化、外部資金応募に向けた技術確立）のための研究 ②外部資金研究 ・新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、外部資金を活用し実施 【数値目標】 成果が展開された研究テーマ数 10 件／年	ボットの研究開発 ③北東北地域企業への I o T 導入強化に関する研究 ④熱可塑性樹脂複合材（CFRTP）の複合積層造形金型による製造方法の確立 ⑤チタン系金属積層造形体のレーザー溶接技術に関する研究 ⑥県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築 ⑦デジタル技術を活用したデザイン思考による迅速な開発環境の構築と展開 ⑧酵母育種のための新しい選択圧の開発 ●可能性調査研究 28 テーマ ●発展研究 5 テーマ ①A I スティックによる機械学習システムの構築と工作機械の工具損傷診断システムへの応用 ②バイオプラスチック用補強繊維に適用する木材パルプ表面の界面接着性向上に関する研究 ③チタン系金属積層造形体のレーザー溶接技術に関する研究 ④デザイン経営の推進に関する実証研究 ⑤酵母育種のための新しい選択圧の開発 【自己評価理由】 ・研究テーマ数は目標を達成しました。取組成果を基に発展研究や企業との共同研究、外部資金への応募につなげました。			●可能性調査研究テーマ ①電波暗室始業前点検の精度向上のためのコムジェネレータ製作と評価 ②薄膜型全固体電池の可能性調査研究 ③画像処理等を活用した水稻生育状況確認の検討 ④金属積層造形品の効率的な仕上げ加工の検討 ⑤高温用圧力センサ素子の圧力応答特性評価 ⑥岩手木炭の優位性と他用途への展開可能性の調査 ⑦樹脂表面改質法と表面構造に関する研究 ⑧生漆の化学分析に関する可能性調査 ⑨ 5 軸マシニングセンターによる金属積層造形品の仕上げ加工法の確立 ⑩和銑の鋳造割れ抑制技術の開発 ⑪岩手県内の非鉄鋳物製造業におけるカーボンニュートラルへの取り組みと課題 ⑫オーステナイト系ステンレス鋼の Cr 鋭敏化調査 ⑬レーザー積層造形により造形した AlSi10Mg 合金の評価 ⑭マルエージング鋼におけるレーザー積層造形条件の新規開拓 ⑮ステンレス 316L におけるレーザー積層造形条件の新規開拓 ⑯長尺寸法測定機の幾何学誤差補正方法の確立 ⑰漆の紫外線硬化に関する調査研究 ⑱岩手県産木材の利活用に関する調査研究 ⑲当センターの清酒醸造をモデルとした HACCP 衛生管理の実践 ⑳新麹菌の性状把握 ㉑減塩醤油の風味調整の検討 ㉒新規麹菌の生産する酵素の性質の検討 ㉓アルギニンを資化※しない耐塩性乳酸菌の育種 ㉔県産素材を活用した新規燻製チップ材料に関する調査 ㉕県産水産物の機能性素材としての可能性調査 ㉖県産食材の酵素活性利用に関する調査 ㉗簡易設備による乾麺製造の検討 ㉘県産小麦の品質特性・加工適性調査 ※資化とは、微生物がある化合物を栄養源とし

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
					て利用すること																					
(4) 研究成果の事業化支援 研究成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、研究開発の企画段階から事業化を見据えた取組を進める。研究成果は、成果発表、プレスリリース、展示会出展等により産業界に対して積極的に発信し、技術移転先企業等における事業化を支援する。 特に、研究成果や技術移転先支援企業等における取組について、プレスリリースを活用した情報発信を強化していく。 また、産業支援機関等と連携を図りながら、研究成果を活用した新技術の活用や新製品の販路開拓を積極的に支援する。 数値目標は、技術移転の活動指標として技術移転件数を設定する。 【数値目標】 技術移転件数 5年間で150件	(4) 研究成果の事業化支援 研究成果や技術シーズを積極的に産業界に発信し技術移転に取り組むとともに、技術移転先企業等における事業化を支援する。 産業支援機関等と連携を図りながら、研究成果の新技術への活用や新製品の販路開拓を積極的に支援する。 【取組項目】 ①技術移転 ・成果発表会や講習会、研究会等の開催 ・研究成果集や技術情報の発行、ホームページでの公開 ・プレスリリース、パブリシティ（報道として取り上げてもらうこと）等によるPR・周知 ・開放特許情報データベースへの登録 ・学会発表や外部機関が作成する研究成果事例集等での発表 ②研究成果の事業化支援 ・企業と連携した情報発信の実施 ・技術説明やユーザーニーズ把握のための研究員派遣などによる展示会出展への支援 ・産業支援機関の支援制度活用による販路開拓等や研究開発成果の改良支援 【数値目標】 技術移転件数30件／年 事業化支援件数5件／年	■技術移転件数41件（事業化支援件数を含む） ・目標達成 ●事業化支援件数5件 ・目標達成 【自己評価理由】 ・企業との共同研究等による成果の技術移転に取り組む、目標を達成した。	A		●技術移転件数の進捗状況（件） <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>150</td><td>30</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>41</td><td>41</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●事業化支援（5件）内容 ・麴菌「白樺」製品化 ・麴菌「紅樺」製品化 ・麴菌「白樺」を使用した清酒の商品化 ・麴菌「紅樺」を使用した清酒の商品化 ・赤色酵母を選抜し、それを使用した清酒の商品化 ※新規麴菌は「白樺」、「紅樺」とも商標登録済。 ※「白樺」使用清酒の商品化 県内17社、「紅樺」使用清酒の商品化 県内12社（販売前を含む） ※赤色酵母使用清酒「びんくの雪っこ」		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	150	30					実績	41	41				
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	150	30																								
実績	41	41																								
(5) 知的財産の創造・保護・活用 研究開発によって生まれた新技術等の知的財産は、権利化に取り組むとともに、積極的に公開するなど、企業等での活用を図っていく。	(5) 知的財産の創造・保護・活用 研究開発成果を保護し県内企業での活用を促進するため、知的財産権の積極的な取得やノウハウとしての保護に取り組むとともに、企業等での活用を	■知的財産創出件数8件 ・目標達成 内訳（特許については仮名称） ①自走式播種機（特許） ②乾燥酒粕及びその製造方法（特許）	A		●知的財産創出件数の進捗状況（件） <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>40</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>8</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	40	8					実績	8	8				
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	40	8																								
実績	8	8																								

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
企業等における知的財産の戦略的な活用を促進するため、共同研究企業との共同出願や、知的財産を活用した商品等の事業化支援、一般社団法人岩手県発明協会及び公益財団法人いわて産業振興センターと連携した知的財産に係るセミナー開催や知財相談等による企業支援に取り組む。 また、職員の能力向上のため、職員向けの研修を実施するとともに、特許出願等に対するインセンティブとして、実施料収入を研究費として還元する。 数値目標は、知的財産の創出活動指標として知的財産創出件数を設定する。 【数値目標】 知的財産創出件数 5年間で40件	図るため積極的に公開する。 【取組項目】 ①知財総合支援窓口の運営 - 一般社団法人岩手県発明協会及び公益財団法人いわて産業振興センターと連携し知財総合支援窓口を運営 - 一般社団法人岩手県発明協会と連携し、意匠・商標等の知的財産権に関わる機会が多いデザイナー向けの知財相談窓口を運営 ②知的財産の戦略的な活用促進 - 共同研究企業との共同出願や知的財産を活用した製品等の事業化支援 ③ノウハウの管理強化 - 特許化できないセンター独自技術の県内企業への普及促進 ④知財スキルの向上 - センター職員向け研修プログラムの実施 - 外部機関と連携した企業向け知財セミナーの開催 【数値目標】 知的財産創出件数8件／年	③スライド式磁場可変磁気回路（特許） ④鉄片回転式磁場可変磁気回路（特許） ⑤ぶどう加工食品の製造方法（特許） ⑥De. i - f i n d e r（商標） ⑦De. i（商標） ⑧防錆剤（特許） 【自己評価理由】 ・シーズ育成による成果や、企業との共同研究等による成果の知財化に取り組み、目標を達成した。			

4 ものづくり産業及び地場産業への支援

中期目標	本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。
	(1) ものづくり産業への支援 国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体等中核産業における協業や取引拡大の推進のほか、地域クラスター形成、医療機器などの新たな産業分野への参入促進、企業等のグローバル展開等に向けた技術支援を推進する。 また、企業等の生産性と付加価値の向上を図るため、I o Tや三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」技術に取り組む企業等への技術支援を推進する。
	(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの商品力や生産性の向上に向けた技術支援を推進するほか、関係機関との連携により県内企業等の海外展開に資する技術支援を推進する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																						
本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、県が策定した「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。 また、各種補助金や表彰、技能検定等に係る審査への職員の派遣など、県、市町村、産業支援機関等における産業支援業務に対して積極的に協力する。 数値目標は、センターの活動指標として共同研究件数を設定する。 【数値目標】 共同研究件数 5年間で88件	「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。 各種補助金や表彰、技能検定等に係る審査への職員の派遣など、県、市町村、産業支援機関等における産業支援業務に対して積極的に協力する。 【数値目標】 ・共同研究件数17件／年	■共同研究テーマ数20テーマ【再掲】 ・目標達成 【自己評価理由】 ・センターが技術面での役割を期待されたこと、また、成果の外部報告から共同研究につながったこと、県内ものづくり産業・地場産業を対象に様々な支援を行ったことなどにより、目標件数を達成した。	A		●共同研究件数の進捗状況（件） <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>88</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>20</td><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	88	17					実績	20	20					
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																					
目標	88	17																									
実績	20	20																									
(1) ものづくり産業への支援 自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスター形成などによる国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、生産性や付加価値の向上、グローバル展開等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 特に、ものづくりイノベーションセンターの運用によるIoT、三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」技術に取り組む企業への技術支援や製品の国際化規格への対応支援、ヘルステッ	(1) ものづくり産業への支援 自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスター形成などによる国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、生産性や付加価値の向上、グローバル展開等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 【取組項目】 ①技術の高度化に関する支援 ・自動車・半導体産業分野の競争力強化に資する技術支援 ・いわてものづくりイノベーション推	①技術の高度化に関する支援 ・ものづくりイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC評価ラボ）を中核に、県内企業のものづくり革新対応への取組を支援 ・次世代ものづくりラボ（3Dものづくりラボ・新素材ラボ・IoTラボ）を活用した県内企業との次世代ものづくり技術に関する共同研究や人材育成を実施 ・EMC評価ラボ（10m法対応電波暗室・多目的電波暗室・シールド室）による電子機器等の評価を支援	A		●次世代ものづくりラボ利用実績（件） <table><tr><td>技術相談</td><td>311</td></tr><tr><td>機器貸出</td><td>380</td></tr><tr><td>依頼試験・依頼加工</td><td>19</td></tr><tr><td>ラボ見学</td><td>26</td></tr><tr><td>セミナー</td><td>26</td></tr></table> ●EMCラボ貸出実績（時間） <table><tr><td>3m法電波暗室</td><td>72</td></tr><tr><td>大型電波暗室</td><td>523</td></tr><tr><td>多目的電波暗室</td><td>646</td></tr><tr><td>EMIシールド室</td><td>71</td></tr><tr><td>EMSシールド室</td><td>162</td></tr><tr><td>車載シールド室</td><td>453</td></tr></table>	技術相談	311	機器貸出	380	依頼試験・依頼加工	19	ラボ見学	26	セミナー	26	3m法電波暗室	72	大型電波暗室	523	多目的電波暗室	646	EMIシールド室	71	EMSシールド室	162	車載シールド室	453
技術相談	311																										
機器貸出	380																										
依頼試験・依頼加工	19																										
ラボ見学	26																										
セミナー	26																										
3m法電波暗室	72																										
大型電波暗室	523																										
多目的電波暗室	646																										
EMIシールド室	71																										
EMSシールド室	162																										
車載シールド室	453																										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
ク・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた取組への技術支援を積極的に実施する。	進事業による県内企業との共同研究 ・次世代ものづくりラボによる、3Dものづくり技術や電子機器等の設計・試作・評価への支援 ・EMC評価ラボによる、電子機器等の海外製品規格への対応に向けた支援 ②新産業創出に向けた支援 ・加速器産業分野への参入を目指す企業への支援 ・ヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた技術支援 ・県内企業のIoT・ロボット分野への参入支援	・ものづくりイノベーション推進事業で共同研究（㈱東光舎、㈱小林精機、アイエスエス㈱、都生工業㈱、(有)及春鋳造所）や実践講習会、技術者向けセミナーを実施。 ・いわて戦略的研究推進事業で金属積層造形技術によるCFRP成形金型開発を実施 ・金属積層造形技術に関する共同研究（岩手医科大学） ・自動車・半導体・地域クラスターに係る県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組（新技術新工法開発・人材育成・販路拡大等）を支援 ②新産業創出に向けた支援 ・高エネルギー加速器研究機構と連携し、加速器関連機器の製造・評価等に係る技術習得を推進（岩手県立大学からの受託事業） ・県内産学官によるいわて加速器関連産業研究会に参加し、参入を目指す企業の技術開発や課題解決を支援 ・工業系支援機関ネットワーク研修会で放射光（SPRING-8）の中小企業利用促進を支援 ・センター敷地内に整備した、ヘルスケア産業集積拠点となるヘルステック・イノベーション・ハブを管理・運営 ・県内企業のIoT・ロボット分野参入に向け、いわてロボット技術研究会の活動を支援 【自己評価理由】 ・ものづくりイノベーションセンターの活用などを通じ、県の施策と連動したものづくり革新への対応に係る取組を推進した。 ・県が推進する主要なものづくり産業振興			●取組プロジェクト ①ものづくり革新プロジェクト ○いわてものづくりイノベーション推進業務による次世代ものづくりラボ及びEMC評価ラボの運営並びに研究開発の実施 ○いわてロボット技術研究会への参画 ・企業視察会を開催（11/22） ○ETソフトウェアデザインロボットコンテスト 2021 東北地区実行委員会審査委員会への参画（オンライン参加） ②産業人材育成支援プロジェクト ○地域活性化雇用創造プロジェクト事業の実施 ○いわてものづくりイノベーション推進業務による次世代ものづくりラボ及びEMC評価ラボの運営並びに研究開発の実施【再掲】 ③いわて自動車関連産業集積促進プロジェクト ○いわて自動車関連産業集積促進協議会へ幹事として参画 ○自動車産業振興戦略会議への参加 ○自動車関連研究開発の推進 ④いわて半導体関連産業集積促進プロジェクト ○いわて半導体関連産業集積促進協議会へ幹事として参画 ○いわて半導体アカデミー推進委員会に委員として参画 ○半導体関連研究開発の推進 ⑤地域クラスター形成促進プロジェクト ○地域クラスター中核的企業との定例ミーティングへの参加 ⑥加速器関連産業創出支援プロジェクト ○いわて加速器関連産業研究会メンバーとして参画 ○加速器製造に係る研究動向把握及び技術習得業務の実施 ○加速器関連研究開発への支援 ⑦医療機器関連産業参入支援プロジェクト ○ヘルステック・イノベーション・ハブの管理・運営

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
		施策に参画し、主に技術的な側面から、企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援した。			
(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 特に、デザインラボの運用による付加価値の高い製品開発や、食品の安全・品質管理などに係る技術支援を積極的に実施する。	(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 【取組項目】 ①食産業に対する支援 ・食品の安全・品質管理などに関する技術支援 ・食品の新商品開発や生産技術開発、生産性向上等に関する技術支援 ・次世代酒造好適米の育種選抜の推進 ・発酵技術による高付加価値な新商品開発の推進 ・県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援、人材育成等の推進 ・海外市場向け新商品開発等への技術支援 ②伝統産業、漆産業に対する支援 ・デザインラボを核としたデザイン活用の普及啓発やユーザー体験を重視したデザイン思考に基づく商品開発支援 ・デジタルデータを活用した生産性向上に関する技術支援 ・海外市場向け新商品開発等への技術支援	①食産業に対する支援 ・県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援及び人材育成等を実施 ・イサダやナマコの機能性成分に着目した素材化技術の開発などに取り組むとともに、県内の有望地域資源の掘り起こしを実施 ・三陸復興商品力向上プロジェクトでの相談会支援のほか、各食品企業での生産工程改善について継続支援 ・県内企業と共同で「高性能スモークチップ」を開発、特許出願等を実施 ・県内企業等との連携により日本酒や酒米の高品質化を推進 ・輸出用清酒製造の支援を目的としたパッケージング技術開発等の共同研究を実施し、輸出用パウチ冷凍酒の商品化を推進 ②伝統産業、漆産業に対する支援 ・デザインラボの運営によるデザイン活用の高度化に向けた普及啓発や支援を実施 ・ものづくり補助金を獲得し、伝統産業のビジネスモデル策定及び試作設備の拡充を推進 ・漆関連インターンシップ企画運営業務を実施し、県外の学生6名に対する本県の漆産業の体験実習を実施（県からの受託事業）。 【自己評価理由】 ・県が推進する地場産業に関する主要な施策に参画し、地域資源活用や海外展開への技術支援に積極的に取り組みました。	A		●取組プロジェクト ⑧食産業高度化支援プロジェクト ○いわてワインヒルズ推進事業への参画 ○高機能ナマコ製品研究開発プラットフォームへの参画 ○三陸イサダをまるごと使った健康増進産業研究開発プラットフォームへの参画 ○フード・コミュニケーション・プロジェクト岩手ランチ ○三陸復興商品力向上プロジェクト ○食産業高度化関連研究開発 ⑨伝統産業高度化プロジェクト ○漆関連産業インターンシップ企画運営業務の実施 ・本県漆産業への就業等（二戸市地域おこし協力隊及び安比塗研修生の計2名）を創出 ○日本漆掻き技術保存会事業への協力 ○岩谷堂筆筥、浄法寺塗及び秀衡塗の伝統工芸士認定事業に対応した伝統産業の継承の推進 ○新商品開発・新市場開拓支援の推進 ⑩デザイン開発支援プロジェクト ○岩手ブランド海外展開研究会への参画 ○デザインラボ運営によるデザインの普及啓発等支援の推進 ○デザイナーのための知財相談窓口の運営 ○新商品開発・新市場開拓支援の推進【再掲】 ⑪海外ビジネス展開支援プロジェクト ○いわて海外展開支援コンソーシアムへの参加 ○岩手ブランド海外展開研究会への参画

5 産業人材の育成

中期目標	企業等の研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高めるため、様々な問題解決に取り組むことができる産業人材の育成を図る。 (1) 企業人材の技術高度化支援 企業等からの技術者の受入れ、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、高度技術人材や研究開発人材を育成する。 (2) 次代を担う産業人材の育成 デジタルトランスフォーメーションやデザイン思考など、時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者を育成するほか、県等と連携し、地場産業分野における後継者等を育成する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																				
企業等の研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高めるため、技術者の受入や研究員の派遣、講習会等の開催により、様々な課題解決に取り組むことができる産業人材を育成する。 数値目標は、サービスの質を示す指標として講習会参加者の満足度及び研究開発型人材育成制度利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 講習会参加者の満足度 80% 研究開発型人材育成制度利用企業の満足度 80%	企業等の製造技術や研究開発を担う人材を育成するため、技術的課題解決能力の向上に向けた支援や最新技術情報の提供等に取り組む。 時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者や地域産業分野の後継者育成に取り組む。 【数値目標】 講習会・研究会参加者の満足度 80% 研究開発型人材育成利用企業の満足度 80%	■講習会参加者の満足度 95% ・目標達成 ■研究開発型人材育成利用企業の満足度 100% ・目標達成 【自己評価理由】 ・講習会参加者の高い満足度を得られた。 ・講習会をホームページ等で告知する際、難易度等の内容を詳しく表示するように周知方法を改善した結果、レベル感のミスマッチが減少した。 ・研究開発型人材育成は満足度 100%だった。	A		●講習会・研究会参加者満足度 <table><tr><td>満足</td><td>181 (69%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>67 (26%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>7 (3%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>5 (2%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 (0%)</td></tr></table> どちらかという不満の理由 ・自社のニーズと合致しなかった ・規制について知りたかったが触れられていなかった ・取組のWeb配信があればよかった ●顧客満足度調査結果(研究開発型人材育成) <table><tr><td>満足</td><td>7 (100%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 (0%)</td></tr></table>	満足	181 (69%)	どちらかという満足	67 (26%)	どちらでもない	7 (3%)	どちらかという不満	5 (2%)	不満	0 (0%)	満足	7 (100%)	どちらかという満足	0 (0%)	どちらでもない	0 (0%)	どちらかという不満	0 (0%)	不満	0 (0%)
満足	181 (69%)																								
どちらかという満足	67 (26%)																								
どちらでもない	7 (3%)																								
どちらかという不満	5 (2%)																								
不満	0 (0%)																								
満足	7 (100%)																								
どちらかという満足	0 (0%)																								
どちらでもない	0 (0%)																								
どちらかという不満	0 (0%)																								
不満	0 (0%)																								
(1) 企業人材の技術高度化支援 企業等の製造技術や研究開発を担う人材を育成するため、企業からの技術者の受入や企業への研究員の派遣により、分析能力やデータ活用能力、技術的課題解決能力の向上に向けた支援を行う。 また、最新の技術動向等の情報提供や研究開発成果の普及・移転に向け、企業等のニーズを的確に捉えた講習会を開催するとともに、研究会活動の運営を支援する。	(1) 企業人材の技術高度化支援 【取組項目】 i 研究開発型人材育成 ・企業の技術課題解決を通じた研究開発型人材の育成を目的に技術者受入型の共同研究を実施 ii 研修生受入 ・企業技術者や大学生を対象に研究開発能力向上を目的とした研修生の受入 iii 講習会等開催 ・最新の技術動向等の情報提供や研究開発成果等の普及・移転、分析能力やデータ活用能力の向上に向けた技術	●技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、研修生受入）24 件 ・目標達成 内訳 研究開発型人材育成 10 件 10 名 研修生受入 13 テーマ 14 名（うち企業等からの受入 9 テーマ 10 名） ●講習会・研究会開催件数 72 件 ・目標達成（数値は合同開催による重複を除いたもの） 内訳 講習会開催件数 52 件、参加者数 448 名（うち、地域活性化雇用創造プロジェクトによる高度技術研修 36 件、参加者数 248 名）	A		●研究開発型人材育成受入実績 <table><tr><td>企業数</td><td>8</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>10</td></tr><tr><td>人数</td><td>10</td></tr></table> ●研修生受入実績 <table><tr><td></td><td>企業等</td><td>学生</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>9</td><td>4</td></tr><tr><td>人数</td><td>10</td><td>4</td></tr></table>	企業数	8	テーマ数	10	人数	10		企業等	学生	テーマ数	9	4	人数	10	4					
企業数	8																								
テーマ数	10																								
人数	10																								
	企業等	学生																							
テーマ数	9	4																							
人数	10	4																							

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項							
	講習会等の開催 ・企業等のニーズを的確に捉えた適時適切な企画を行うとともに、実施結果の検証を実施 ・参加者の満足度向上に向けた方策の検討・実施 iv 研究会活動支援 ・研究会活動の活性化に向けた運営の支援 v 講師等派遣 ・関係機関や団体、企業等が主催する研修への講師等派遣 【数値目標】 技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、研修生受入）15 件/年 講習会・研究会開催件数 40 件/年	研究会開催件数 30 件、参加者数 469 名 【自己評価理由】 ・技術人材受入研修件数、講習会・研究会開催件数とも目標達成。 ・12 の研究会の運営を支援 ・産業団体、産業支援機関、教育機関、行政機関等からの要望に応じ随時派遣及び評価対応（講師派遣：31 回 36 名、審査員派遣：57 回 72 名）	A		●研究会 ①いわて塗装技術研究会 ②岩手非鉄金属加工技術研究会 ③岩手県接合技術研究会 ④いわてたたら研究会 ⑤岩手県清酒技術研究会 ⑥岩手食品加工研究会 ⑦岩手県果実酒研究会 ⑧岩手みそしょうゆ学びの会 ⑨岩手木工研究会 ⑩いわてロボット技術研究会 ⑪岩手ブランド海外展開研究会 ⑫岩手漆工研究会							
(2) 次代を担う産業人材の育成 時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者を育成するため、企業からの技術者の受入や企業への研究員の派遣、講習会の開催等により、生産現場におけるデジタルデータ活用やデザイン思考による製品企画能力の向上に向けた支援を行う。 また、県等と連携して地場産業分野における後継者等育成に取り組むとともに、産業教育の一環として大学生等のインターンシップを受け入れる。	(2) 次代を担う産業人材の育成 【取組項目】 i 次世代技術者の育成 ・いわてものづくりイノベーション推進事業による技術者の育成 ・デザイン思考により製品の企画ができる技術者の育成 ・県等と連携した伝統産業（漆）技術者の育成 ii インターンシップ受入 ・産業教育の一環として大学生等のインターンシップの受入	●次世代技術者の育成 ・いわてものづくりイノベーション推進事業による第 4 次産業革命技術の普及啓発として、技術者向けセミナー（7 回）、企画開発手法に係る普及啓発セミナー（1 回）、新技術導入企業視察（1 回）、一般/学生向け第 4 次産業革命技術紹介（18 件 192 名）を実施 ・同事業による次世代ものづくり技術者の育成として実技セミナー15 回を実施 ・同事業による共同研究 5 件を実施し、企業の技術人材を育成 ・漆関連インターンシップ企画運営業務を実施し、県外の学生 6 名に対する本県の漆産業の体験実習を実施（県からの受託事業） 【再掲】 ●インターンシップ受入 ・大学・高校・中学校からの要望により、6 件 6 名を受入 ・受入要望に全て応じた（学校都合の辞退を除く） 【自己評価理由】			●ものづくりイノベーション技術に係る研究開発テーマ【再掲】 ①自走式裸種子対応播種機の実用性の向上 ②3D ものづくり技術を活用した鉄の製造技術の確立 ③デジタルシボを活用した南部鉄器フライパンの作製 ④移植用農業機械部品の高度化に関する研究 ⑤アームロボットを搭載した協調性自立移動ロボットの研究開発 ●インターンシップ受入の内訳 <table><tr><th>所属</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>大学・高専</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>中学</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>	所属	件数	人数	大学・高専	4	4	中学
所属	件数	人数										
大学・高専	4	4										
中学	2	2										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
		・県の要請を受け、次世代技術者の養成を計画通りに実施しました。 ・インターンシップについては、全ての受入要望に応えました。			

6 連携・協働の推進

中期目標	多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発を推進するほか、外部資金の活用に向け、県内外の試験研究機関や大学、産業支援機関等の関係機関との連携・協働を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																										
多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発の推進のほか、外部資金の活用に向け、センター内に設置した連携推進組織の一層の活用を図りながら、県内外の試験研究機関や大学、公益財団法人いわて産業振興センターを始めとした産業支援機関等との連携・協働を強化する。 数値目標は、活動の成果を示す指標として県内外機関との新規連携取組件数、外部資金採択件数を設定する。 【数値目標】 県内外機関との新規連携取組件数 5年間で15件 外部資金採択件数 5年間で15件 【再掲】	連携推進室が核となり、オープンイノベーションに取り組みながら、県内外の試験研究機関や大学、公益財団法人いわて産業振興センターを始めとした産業支援機関等との連携・協働を強化する。 【取組項目】 ①関係機関との連携交流 ・連携推進室によるコーディネートの推進 ・オープンイノベーションに向けた県内外の研究機関、産業支援機関、大学等との連携交流、協働の推進 ②全国の公設試験研究機関との連携交流 ・産業技術連携推進会議を通じた情報・研究交流の推進 ・公立鉾工業試験研究機関長協議会を通じた情報交流の推進 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会を通じた情報交流の推進 ③東北の公設試験研究機関との連携交流 ・産業技術連携推進会議東北地域部会を通じた情報・研究交流の推進 ・北東北及び中東北の公設試技術連携推進会議を通じた情報・研究交流の推進 ④産学官金の連携及び企業間連携の推進 ・外部資金獲得に向けた産学連携、次世代プロジェクト形成に向けた取組推進 【数値目標】 県内外機関との新規連携取組件数3件／年 外部資金採択件数3件／年 【再掲】	■県内外機関との新規連携取組件数3件 ・目標達成 ■外部資金新規採択件数4件【再掲】 ・目標達成 【取組項目】 ①関係機関との連携交流 ・職員が、産総研イノベーションコーディネータの委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進 ・県内大学等との大型連携プロジェクト1件 ②全国公設試との連携交流 ・産業技術連携推進会議（全国及び東北地域部会）の総会・分科会・研究会等参加17回 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会への参加1回 ・公立鉾工業試験研究機関長協議会参加1回 ③東北公設試との連携交流 ・「地域微生物活用ガイドライン」の共同編集で産業技術連携推進会議感謝状を授与 ・北東北公設試技術連携推進会議参加3回 ・北東北3県共同研究等2テーマ推進 ・中東北3県公設試技術連携推進会議参加3回 ・中東北3県共同研究等3テーマ推進 ・県外公設試等との連携研究2件 ④産学官金の連携及び企業間連携の推進 ・センター敷地内に整備したヘルスケア産業集積拠点となるヘルステック・イノベーション・ハブを管理・運営 ・リエゾナーⅠ研究開発事業化育成資金応募への取組推進	A		●新規連携取組件数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>15</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●外部資金採択件数の進捗状況 (件)【再掲】 <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>15</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●新規連携取組テーマ ①地域産業デジタル化支援事業 ②戦略的基盤技術高度化支援事業 ③いわて戦略的研究開発推進事業 ●県内大学等との大型連携プロジェクト ①岩手から世界へ 次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開（文部科学省：地域イノベーション・エコシステム形成プログラム） ●北東北3県共同研究等テーマ ①IoT技術分野 ②食品の機能と開発 ●中東北3県共同研究等テーマ ①金属積層造形体の組み立て接合技術に関する研究 ②精密5軸加工に必要な基盤技術の確立 ③地域微生物活用ガイドライン共同編集 ●県内外公設試等との連携研究 ①マスカット・ベリーAの小規模試験醸造による産地特性の解明（酒類総合研究所他、県内外大学、企業、公設試、全11機関との共同研究）【再掲】 ②北東北地域企業へのIoT導入強化に関する		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	15	3					実績	3	3						中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	15	3					実績	4	4				
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																									
目標	15	3																																													
実績	3	3																																													
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																									
目標	15	3																																													
実績	4	4																																													

		【自己評価理由】 ・連携推進室を中心に県内外の関係機関との連携交流を推進し、数値目標を達成した。		る研究【再掲】 ●リエゾン-I 研究開発事業化育成資金贈呈先（センター関連） ①地域特産品活用「地マッコリ」の製造販売（楠田鎖農園） ②麺製品への食感変化お呼び食パンの最適レシピの開発（府金製粉㈱） ③「冷凍・冷蔵庫用」接触感染防止用ドアオープナーの開発（n o m o s）
--	--	--	--	---

7 情報発信の推進

中期目標	県内企業の技術開発、生産活動等を支援するため、センターの技術的知見や最新の技術情報等について、インターネットや刊行物等の各種広報媒体を活用するほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。 また、見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
県内企業の技術開発や生産活動を支援するとともに、センターの利用促進を図るため、保有設備機器や支援メニュー、研究開発成果等について、ホームページや刊行物等の各種広報媒体の活用のほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。取組に当たっては、メールマガジンの発行やSNSの活用等インターネットを利用した情報発信に取り組むとともに、研究成果や技術移転先支援企業等における取組についてのプレスリリースを活用した情報発信を強化していく。 また、見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。 数値目標は、認知度の向上を示す指標としてホームページアクセス数を設定する。 【数値目標】 ○ホームページアクセス数 5年間で224,000回	保有設備機器や支援メニュー、研究開発成果等について、ホームページや刊行物等の各種広報媒体の活用のほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。 見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。 【数値目標】 ホームページアクセス数 43,000回／年 【取組項目】 ①広報資料・刊行物の発行（各1回発行） ・技術情報：事業、組織、導入設備、その他のトピックス ・最新成果集：研究等の成果報告概要版 ・業務年報：年度実績を整理収録 ・研究報告：研究等の成果報告 ②プレスリリースの実施 ・報道機関へのプレスリリースを行うとともに、パブリシティ（報道として取り上げてもらうこと）によりセンターの情報を広く発信 ③公開行事の開催 ・成果発表会：研究成果等の発信（企業・関係機関向け、春期） ・一般公開：技術開発やものづくりに対する理解向上（一般県民向け、秋期） ④広報活動の推進	■ホームページアクセス数 47,942 回 ・目標達成 ●広報資料の発行 ・技術情報 6月 7,000 部発行、うち 3,935 部を県内企業等に送付 ・最新成果集 7月発行、業務年報 11月発行、研究報告 3月発行 ●プレスリリースの実施 15 件 ●公開行事の開催 ・成果発表会 7/15～16 開催、参加者延べ 89 名 ・一般公開 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず ・ホームページへの新着情報掲載 86 件（センタートップページ 63 件、デザインラボ 23 件） ・デザインラボ F a c e b o o k（SNS）への新着情報掲載件数 31 件 【自己評価理由】 ・センターホームページを随時更新し、保有設備機器、支援メニュー、研究開発成果、セミナー開催や各種募集等の情報提供に努めた。 ・デザインラボ F a c e b o o k（SNS）を活用し、よりタイムリーな情報提供を行うとともに公式 Y o u t u b e チャンネルを 2 月に開設し、センター設備紹介等のコンテンツ配信を開始した。	A		●ホームページアクセス数の進捗状況（千回） <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>224</td><td>43</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>48</td><td>48</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているものの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	224	43					実績	48	48				
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	224	43																								
実績	48	48																								

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
	・外部機関が実施する展示会等イベントへの出展・センター見学の随時受入 ・ホームページによる関連情報の随時発信 ・メールマガジンの発行、SNSの実施				

8 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予算額（千円）	2, 215, 566	988, 983	2, 355, 751	1, 064, 099	1, 030, 048
決算額（千円）	2, 237, 794	988, 605	2, 322, 996	1, 039, 219	1, 158, 780
従業員数	63	63	63	63	63

※決算額は支出額であること

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	多様化・複合化する企業等のニーズや喫緊の技術的課題への迅速な対応など、企業満足度を重視した法人運営のため、地方独立行政法人のメリットを生かしたセンターの主体的、自主的な判断によって、機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を構築する。
------	--

中期計画	多様化・複合化する企業等のニーズや喫緊の技術的課題への迅速な対応、顧客満足度を重視した法人運営に取り組むため、理事長のリーダーシップの下、センターの主体的、自主的な判断による機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を確保する。
------	--

1 組織運営の改善

中期目標	内部統制システムに基づき、役職員が一体となった運営体制と理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定により効率的な業務運営を行う。 組織・体制については、これを不断に検証し、社会経済状況や顧客ニーズなど、センターを取り巻く環境の変化に柔軟に対応する。 また、企業による新たな事業展開を支持するため、多分野に渡る技術課題にも対応できるよう、組織横断的な取組を強化する。 研究開発の推進に当たっては、技術支援業務と研究開発業務のバランスを取りながら、効果的な研究推進体制を構築する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
組織運営に当たっては、理事長のリーダーシップの下、役職員が一体となってセンターの基本理念の共有化と基本方針の徹底を図るとともに、関係法令等を遵守し、内部統制の確立に努めながら、その改善を不断に行う。 センター経営を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より適切な経営資源の配分を行うために、企業ニーズの把握や利用者の満足度、外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しに取り組む。 また、生産性向上や高付加価値化などに取り組む企業を支援するため、センター内部の組織横断的な取組体制の強化や技術支援業務と研究開発業務のバランスの取れた推進体制を構築する。	【取組項目】 ○組織運営の改善 ・内部統制の確立 ・センターの基本理念の共有化、基本方針の徹底 ・業務の質の向上と業務運営の改善及び効率化の観点に立った組織運営改善の不断な推進 ・業務等改善推進チームを中心とした業務等改善活動の推進 ・外部評価の実施と改善事項等の組織運営への反映 ・県に準じた管理者マネジメント支援プログラムの実施 ○組織体制の見直し ・現組織体制の検証 ・令和4年度年度以降の組織体制の検討 ○組織横断的な支援体制の強化 ・組織横断的な取組体制の強化 ・技術支援業務と研究開発業務のバランスの取れた推進体制の構築	・毎月、内部統制推進委員会を開催しコンプライアンス訓示を行うなど、内部統制の強化を進めた。また、職員満足度アンケートの自由意見への対応内容を周知した。 ・サイバーセキュリティ対策に係る研修(10月) ・業務等改善推進チームの活動により、職員から寄せられた改善提案を検討し、6件に対応したほか、改善事例7件を周知した。 ・管理者マネジメント支援プログラムを実施し、管理者のマネジメントの改善に反映させた。 【自己評価理由】 ・内部統制推進委員会の定期開催など、内部統制の強化に努めた。 ・業務等改善推進チームの取組により、職員から寄せられた改善提案等を業務改善につなげた。	A		【業務等改善活動の内容】 1 改善提案 ① 職員駐車場での交通事故防止策（植栽伐採、草刈りによる視界確保） ② 男女トイレの案内表示の明確化 ③ 文書作成の適正化(綴り余白の調整) ④ イノベ棟駐車場区画線表示 ⑤ デザイン思考研修会(業務の効率化や満足度向上のための問題解決手法等) ⑥ 清掃員控室のエアコン設置 2 主な改善事例 ① 物品領収書/領収書へのミシン目切り込み ② 分野別問合せ対応表の改善(内線表示) ③ 公印押印の改善(押印台確保等) ④ コロナウイルス感染対策(文書ボックスの平置き、出勤簿の移動等)

2 効果的・効率的な事務処理

中期目標 事務処理を効果的、効率的に行うため、管理業務を始め全ての事務を不断に検証する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																
あらゆる事務処理について例外を設けることなく検証を行い、主要な管理業務については業務プロセスの「見える化」を進め、職員の共通理解を浸透させるとともに、業務等改善提案制度なども活用して、事務処理の一層の効率化を推進する。 また、総務管理事務部門においては、業務経験の豊富な県OBなどの人材を引き続き活用するほか、弁護士・税理士など高度な専門知識を有する外部人材を積極的に活用する。	【取組項目】 ・主要な管理業務における業務プロセスの「見える化」の推進 ・事務処理の効率化に向けた検討の計画的実施 ・超過勤務縮減に向けた取組の継続実施 ・適正な事務処理に向けた県OB人材の活用 ・専門人材（弁護士、税理士等）の活用 ・センターOB人材によるアドバイザー制度の運用	・物品購入や保守点検業務等に係る支出事務書類（改正様式）や事務フローの執行管理に加え、年度末に係る会計事務処理等の手続きを周知した。 ・事務分担の随時見直しの実施 ・超過勤務縮減のため、各部長の事前命令・事後確認を徹底するなどの取組を継続したが、対計画 102.6%※と目標を上回った。 ・外部人材の活用として、弁護士との顧問契約の締結や税理士との消費税申告、年末調整業務等の委託を実施 ・事務処理の適正化に向けて県OB職員2名を継続して採用 ・センターOB人材が業務を通じて培った豊富な専門知識や経験をセンター業務に活かすため企業支援アドバイザー4名、企業支援コーディネーター1名を委嘱した。 【自己評価理由】 ・事務分担の随時見直しや事前命令・事後確認の徹底等に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策関連業務の増加等により、超過勤務時間が前年度より微増となり、年間計画を達成することができなかった。 ・外部人材等の活用は、職員の負担を低減するとともに、ノウハウの移転等により職員のスキル向上にも役立った。	B		<table><tr><th colspan="4">超過勤務の状況(単位:時間、%)</th></tr><tr><th>部 名</th><th>R3実績</th><th>対計画比</th><th>対R2比</th></tr><tr><td>総務部</td><td>1,084</td><td>225.8</td><td>170.7</td></tr><tr><td>企画支援部</td><td>648</td><td>135.0</td><td>137.6</td></tr><tr><td>連携推進監</td><td>111</td><td>115.6</td><td>122.0</td></tr><tr><td>電子情報システム部</td><td>230</td><td>34.2</td><td>82.1</td></tr><tr><td>機能材料技術部</td><td>349</td><td>45.4</td><td>62.1</td></tr><tr><td>素形材プロセス技術部</td><td>660</td><td>85.9</td><td>71.4</td></tr><tr><td>産業デザイン部</td><td>722</td><td>150.4</td><td>84.1</td></tr><tr><td>醸造技術部</td><td>430</td><td>89.6</td><td>107.2</td></tr><tr><td>食品技術部</td><td>590</td><td>122.9</td><td>114.8</td></tr><tr><td>計:A</td><td>4,824</td><td>102.6</td><td>101.2</td></tr><tr><td>対象職員:B</td><td>49人</td><td></td><td>50人</td></tr><tr><td>職員1人当たり月平均時間:A/B/12</td><td>8.2</td><td></td><td>7.9</td></tr><tr><td>R3年間計画時間</td><td colspan="3">全体で4,704時間</td></tr><tr><td>(連携推進監職員数)</td><td>(1人)</td><td colspan="2">(2人)</td></tr></table> ※超過勤務増加の主な要因 ・定数欠員1名による業務量の増加 ・長期病気休暇1名による業務量の増加 ・新型コロナウイルス感染症対応業務の増加 ・新型コロナウイルス感染症濃厚接触等による自宅待機に伴う業務の遅れの取り戻し ・外部資金事業等の採択増による業務量の増加	超過勤務の状況(単位:時間、%)				部 名	R3実績	対計画比	対R2比	総務部	1,084	225.8	170.7	企画支援部	648	135.0	137.6	連携推進監	111	115.6	122.0	電子情報システム部	230	34.2	82.1	機能材料技術部	349	45.4	62.1	素形材プロセス技術部	660	85.9	71.4	産業デザイン部	722	150.4	84.1	醸造技術部	430	89.6	107.2	食品技術部	590	122.9	114.8	計:A	4,824	102.6	101.2	対象職員:B	49人		50人	職員1人当たり月平均時間:A/B/12	8.2		7.9	R3年間計画時間	全体で4,704時間			(連携推進監職員数)	(1人)	(2人)	
超過勤務の状況(単位:時間、%)																																																																					
部 名	R3実績	対計画比	対R2比																																																																		
総務部	1,084	225.8	170.7																																																																		
企画支援部	648	135.0	137.6																																																																		
連携推進監	111	115.6	122.0																																																																		
電子情報システム部	230	34.2	82.1																																																																		
機能材料技術部	349	45.4	62.1																																																																		
素形材プロセス技術部	660	85.9	71.4																																																																		
産業デザイン部	722	150.4	84.1																																																																		
醸造技術部	430	89.6	107.2																																																																		
食品技術部	590	122.9	114.8																																																																		
計:A	4,824	102.6	101.2																																																																		
対象職員:B	49人		50人																																																																		
職員1人当たり月平均時間:A/B/12	8.2		7.9																																																																		
R3年間計画時間	全体で4,704時間																																																																				
(連携推進監職員数)	(1人)	(2人)																																																																			

3 職員の意欲向上と能力開発

中期目標	職員の勤労意欲の向上を図るため、客観的な基準に基づく人事評価を実施し、その結果を処遇及び人員配置に反映させる。 また、戦略的な研究開発に必要な技術力や知識の向上を図るため、職員の能力開発研修を実施するほか、積極的に外部研修等へ派遣する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																	
県に準じた評価基準に基づく人事評価制度や職員等表彰制度などの運用のほか、センターの運営や業務に対する職員満足度アンケートの活用等により、職員の勤労意欲の一層の向上を図る。 人材育成ビジョンに基づき、職員の自発的な研修や専門研修、県が実施する職員研修への派遣など多様な研修機会の確保に努め、職員の能力開発と業務遂行能力の向上に取り組む。	【取組項目】 ○人事評価制度 ・県に準じた評価基準に基づく人事評価制度の運用人事評価制度の運用(昇給、勤勉手当) ○職員等表彰制度 ・永年勤続者表彰：10月（県が実施） ・業績顕著者表彰：10月（〃） ・理事長表彰：10月、3月 ○職員満足度アンケート 調査実施：1回 ○研修機会の確保 ・中小企業大学校研修派遣 ・公募型職員研修派遣 ・東北自治研修所等が開催する研修への派遣 ・県が実施する職員研修への派遣	○人事評価制度の実施 ・県の定める「人事評価制度実施要領」に準じて継続実施 ○職員等表彰制度 ・研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等に対し、理事長より表彰 ・業績顕著者及び永年勤続者に対する表彰は、H29年度以降、知事より表彰 ・外部機関による表彰は、文部科学大臣表彰科学技術賞(技術部門)(1件)、(公社)日本鑄造工学会日下賞(1件)・同技術賞(1件)、東北地方発明表彰文部科学大臣賞(1件)及び産業技術連携推進会議から連携活動に関する感謝状(1件)が授与された。 ○職員満足度アンケート ・9月に実施（H29年度以降、毎年実施） ・全19の設問に対して満足していることを示す「そう思う」及び「ややそう思う」と回答した職員の割合は76.6% ・同アンケートの「自由意見」への対応内容を周知した。 【再掲】 ○研修機会の確保 ・公設試職員としての能力向上や企業支援に係る業務遂行能力向上のため、中小企業大学校東京校で開催された研修に1名派遣（販路拡大戦略支援研修） ・職員自身の希望に基づく公募型職員研修として、所内公募により4名派遣	A		【職員表彰概要】 <table><tr><td>○知事表彰</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>業績顕著者表彰</td><td>3名</td><td>1名</td></tr><tr><td>永年勤続者表彰</td><td>4名</td><td>2名</td></tr></table> ○理事長表彰 <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>大賞</td><td>17名(3グループ、1個人)</td><td>10名(3グループ、1個人)</td></tr><tr><td>表彰</td><td>35名(7グループ、13個人、1機関)</td><td>52名(6グループ、30個人)</td></tr><tr><td>感謝状</td><td>－</td><td>8名(1グループ)</td></tr></table> 【外部機関による表彰】 <table><tr><th>表彰区分</th><th>業 績</th></tr><tr><td>文部科学大臣表彰 科学技術賞 (技術部門)</td><td>微細で複雑な形状の金型表面に長寿的な離型膜を形成する技術を開発した功績</td></tr><tr><td>(公社)日本鑄造 工学会 日下賞</td><td>従来の鉄瓶と比べ45%の軽量化実現やダイカスト業者や非鉄金属鑄造業者への不良対策などの技術支援の功績</td></tr><tr><td>(公社)日本鑄造 工学会 技術賞</td><td>鑄造に係る2件の特許登録、生産性向上、若手技能員への伝承推進など鑄造工学界の活性化に貢献した功績</td></tr><tr><td>東北地方発明 表彰 文部科学大臣賞</td><td>「砂ブロックの製造方法」が優れた発明であると認められ、発明者や実施者(実施機関)の功績を称賛</td></tr><tr><td>産業技術連携 推進会議 連携活動に 関する感謝状</td><td>東北の公設の試験研究機関等間での発酵に係る情報共有と「地域微生物活用ガイドライン」の共同編集の功績【再掲】</td></tr></table>	○知事表彰	R2	R3	業績顕著者表彰	3名	1名	永年勤続者表彰	4名	2名		R2	R3	大賞	17名(3グループ、1個人)	10名(3グループ、1個人)	表彰	35名(7グループ、13個人、1機関)	52名(6グループ、30個人)	感謝状	－	8名(1グループ)	表彰区分	業 績	文部科学大臣表彰 科学技術賞 (技術部門)	微細で複雑な形状の金型表面に長寿的な離型膜を形成する技術を開発した功績	(公社)日本鑄造 工学会 日下賞	従来の鉄瓶と比べ45%の軽量化実現やダイカスト業者や非鉄金属鑄造業者への不良対策などの技術支援の功績	(公社)日本鑄造 工学会 技術賞	鑄造に係る2件の特許登録、生産性向上、若手技能員への伝承推進など鑄造工学界の活性化に貢献した功績	東北地方発明 表彰 文部科学大臣賞	「砂ブロックの製造方法」が優れた発明であると認められ、発明者や実施者(実施機関)の功績を称賛	産業技術連携 推進会議 連携活動に 関する感謝状	東北の公設の試験研究機関等間での発酵に係る情報共有と「地域微生物活用ガイドライン」の共同編集の功績【再掲】
○知事表彰	R2	R3																																				
業績顕著者表彰	3名	1名																																				
永年勤続者表彰	4名	2名																																				
	R2	R3																																				
大賞	17名(3グループ、1個人)	10名(3グループ、1個人)																																				
表彰	35名(7グループ、13個人、1機関)	52名(6グループ、30個人)																																				
感謝状	－	8名(1グループ)																																				
表彰区分	業 績																																					
文部科学大臣表彰 科学技術賞 (技術部門)	微細で複雑な形状の金型表面に長寿的な離型膜を形成する技術を開発した功績																																					
(公社)日本鑄造 工学会 日下賞	従来の鉄瓶と比べ45%の軽量化実現やダイカスト業者や非鉄金属鑄造業者への不良対策などの技術支援の功績																																					
(公社)日本鑄造 工学会 技術賞	鑄造に係る2件の特許登録、生産性向上、若手技能員への伝承推進など鑄造工学界の活性化に貢献した功績																																					
東北地方発明 表彰 文部科学大臣賞	「砂ブロックの製造方法」が優れた発明であると認められ、発明者や実施者(実施機関)の功績を称賛																																					
産業技術連携 推進会議 連携活動に 関する感謝状	東北の公設の試験研究機関等間での発酵に係る情報共有と「地域微生物活用ガイドライン」の共同編集の功績【再掲】																																					

4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

中期目標	業務運営に伴う環境負荷の低減や不慮の事故、労働災害の未然防止に取り組む。 また、職員の健康の増進や仕事と生活の両立、子育ての支援など、職員が快適な環境で就労できる職場環境の整備に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																																														
環境マネジメントのために自主運用するエコマネジメントシステムに基づき、引き続き、業務における環境負荷の低減に取り組む。 安全衛生マネジメントについては、安全衛生委員会を中心とした安全衛生管理体制の下、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を積極的に推進する。 また、働き方改革や女性活躍の推進、子育て支援の充実など、変化する社会的なニーズを踏まえ、職員が快適な環境で就労できる職場環境の一層の整備・拡充に取り組む。	【取組項目】 ○環境マネジメント ・エコマネジメントシステムに基づく取組の実施(エコラボ活動及び環境目標の設定) ○安全衛生マネジメント ・安全衛生委員会：毎月開催 ・職員研修：年2回開催 ・法定資格等研修派遣：所要数調査の上実施 ○職場環境の整備 ・「いわて女性活躍企業等(ステップ1)」認定継続 ・「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づく取組の推進 ・育児支援計画シート及びワーク・ライフ・バランスシートを活用した仕事と生活の両立支援 ・「いわて女性研究者支援ネットワーク」構成機関として女性研究職員が活躍しやすい職場環境の継続整備 ・託児ルーム(兼女性休養室)の継続設置	○環境マネジメント ・電力使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量は管理指標を下回ったが、重油使用量は管理指標を上回った。 ・主な産業廃棄物の排出を4回実施 ○安全衛生マネジメント ・安全衛生委員会の開催(毎月) ・職場の安全相互診断(7月、1月)改善事項 延べ36件 ・作業環境測定の実施(7～8月、1月)等 ・労働安全衛生体制整備に係る資格取得・講習受講：6講習・7名受講、防火管理者1名受講 ・定期健康診断(7月、受診率100%)、特殊業務従事者・情報機器健康診断の実施 ・健康支援セミナー(オンデマンド配信)(3月) ○職場環境の整備 ・「いわて女性活躍認定企業等(ステップ2)」へステップアップ(認定期間：R3.7.30～R6.7.29) ・令和2年度に策定した「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づく取組 ⇒育児支援を必要とする職員(男性を含む)について、「育児支援計画シート」により上司と情報共有 ⇒「ワーク・ライフ・バランスシート」による仕事と生活の両立支援(H30年度～) ・「いわて女性研究者支援ネットワーク」への参画 ・春休み等において、職員の子供が託児ルームを利用(延べ7名) ・年5日以上の有給休暇の全職員取得(対象者) 【自己評価理由】 ・新型コロナウイルス感染症対策の一環としての換気の励行に加え、冬季間の低温状況により、重油使用量が管理指標を上回った。	B		【参考：エネルギー使用量】 電力使用量(MWh) <table><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>1,958</td><td>1,939</td><td>2,170</td><td>2,148</td><td>2,126</td><td>2,131</td></tr><tr><td>実績</td><td>2,019</td><td>2,055</td><td>1,932</td><td>2,106</td><td>2,156</td><td>2,127</td></tr></table> 重油使用量(ℓ) <table><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>81,544</td><td>80,729</td><td>79,922</td><td>79,122</td><td>78,331</td><td>83,026</td></tr><tr><td>実績</td><td>86,860</td><td>85,870</td><td>76,900</td><td>78,700</td><td>86,800</td><td>91,020</td></tr></table> プロパンガス使用量(m³) <table><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>454</td><td>450</td><td>445</td><td>441</td><td>437</td><td>316</td></tr><tr><td>実績</td><td>349</td><td>345</td><td>314</td><td>305</td><td>268</td><td>226</td></tr></table> 水道使用量(m³) <table><tr><th>年度</th><th>H28※</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,120</td><td>4,089</td><td>4,048</td><td>4,008</td><td>3,968</td><td>3,574</td></tr><tr><td>実績</td><td>5,572</td><td>3,621</td><td>3,453</td><td>3,693</td><td>3,350</td><td>3,236</td></tr></table> ※H28年度は漏水のため使用量が増加 産業廃棄物排出量(kg) <table><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,909</td><td>4,860</td><td>4,812</td><td>4,764</td><td>4,716</td><td>4,285</td></tr><tr><td>実績</td><td>5,041</td><td>4,832</td><td>4,590</td><td>3,152</td><td>3,809</td><td>2,670</td></tr></table> 公用車燃料使用量(ℓ) <table><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,119</td><td>4,078</td><td>4,037</td><td>3,997</td><td>3,957</td><td>(除外)</td></tr><tr><td>実績</td><td>4,120</td><td>3,747</td><td>3,789</td><td>3,465</td><td>2,669</td><td>2,255</td></tr></table> ※R3からは、燃料の削減を管理指標とすることで業務に支障が出るおそれがあることから、管理指標から除外したもの。	年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	管理指標	1,958	1,939	2,170	2,148	2,126	2,131	実績	2,019	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127	年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	管理指標	81,544	80,729	79,922	79,122	78,331	83,026	実績	86,860	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020	年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	管理指標	454	450	445	441	437	316	実績	349	345	314	305	268	226	年度	H28※	H29	H30	R元	R2	R3	管理指標	4,120	4,089	4,048	4,008	3,968	3,574	実績	5,572	3,621	3,453	3,693	3,350	3,236	年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	管理指標	4,909	4,860	4,812	4,764	4,716	4,285	実績	5,041	4,832	4,590	3,152	3,809	2,670	年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	管理指標	4,119	4,078	4,037	3,997	3,957	(除外)	実績	4,120	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255
年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																																																													
管理指標	1,958	1,939	2,170	2,148	2,126	2,131																																																																																																																													
実績	2,019	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127																																																																																																																													
年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																																																													
管理指標	81,544	80,729	79,922	79,122	78,331	83,026																																																																																																																													
実績	86,860	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020																																																																																																																													
年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																																																													
管理指標	454	450	445	441	437	316																																																																																																																													
実績	349	345	314	305	268	226																																																																																																																													
年度	H28※	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																																																													
管理指標	4,120	4,089	4,048	4,008	3,968	3,574																																																																																																																													
実績	5,572	3,621	3,453	3,693	3,350	3,236																																																																																																																													
年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																																																													
管理指標	4,909	4,860	4,812	4,764	4,716	4,285																																																																																																																													
実績	5,041	4,832	4,590	3,152	3,809	2,670																																																																																																																													
年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3																																																																																																																													
管理指標	4,119	4,078	4,037	3,997	3,957	(除外)																																																																																																																													
実績	4,120	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255																																																																																																																													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																												
		・環境マネジメント及び安全衛生マネジメントについては計画どおり実施した。 ・エネルギー、水及び産業廃棄物について、毎年度管理指標を定め計画的に使用量・排出量の削減に努めた。 ・労働災害は、令和3年2月以降発生していない。 ・交通事故は、平成24年2月以降発生していない。			【参考：労災等発生状況】 <table><tr><th></th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>労働災害(件)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>交通事故(件)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>健康診断受診率(%)</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr></table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	労働災害(件)	0	0	0	0	1	0	交通事故(件)	0	0	0	0	0	0	健康診断受診率(%)	100	100	100	100	100	100
	H28	H29	H30	R1	R2	R3																											
労働災害(件)	0	0	0	0	1	0																											
交通事故(件)	0	0	0	0	0	0																											
健康診断受診率(%)	100	100	100	100	100	100																											

5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的な取組

中期目標	組織の社会的信用や顧客満足の上昇を図るため、法令遵守はもとより、情報セキュリティを含めた内部規範や社会規範の遵守し、公正・公平な業務遂行を図る。 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の理解を深め、信頼を高めるため、積極的な情報の公開に努めるほか、情報の開示請求に適正に対応する。 青少年等の科学技術やものづくりへの関心を高めるための活動、施設の地域への開放など、社会貢献活動に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項												
職場内でのハラスメント、情報セキュリティ違反、研究倫理違反及び不正経理などを防止するため、内部統制推進委員会の管理の下に実施する各種取組を通じ、役職員が一体となってコンプライアンスを推進する。 情報の公開については、地方独立行政法人法など法律に基づくもののほか、顧客情報や研究開発に係る守秘義務、知的財産など保護されるべき情報に対する管理体制に万全を期するとともに、公開することが望ましいと判断する情報については自主的に公開するものとする。 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の開示請求に適正に対応する。 また、小中高校生を始めとした次代を担う世代やその保護者のものづくりに対する興味を喚起するため、関係機関との連携・協力の下、センター公開イベントの開催、児童生徒の見学受入れ、県内各地で実施されるものづくり体験教室の開催支援など、先端的な技術情報や岩手のものづくり技術に係る情報発信等に積極的に取り組む。	【取組項目】 ○コンプライアンス対策 - 内部統制推進委員会によるコンプライアンス取組の一元的実施 - 関係法令、要領等の適正な運用・指導の実施 - 情報セキュリティルールの運用 - 公的研究費の不正使用防止ルールの運用 ○情報の公開 - 地方独立行政法人法に基づく事項などの公開 - 情報の開示請求に対する適正対応 ○社会貢献活動 - 科学やものづくりに対する青少年等の関心を高める事業の継続支援 - 少年少女発明クラブ交流会の運営支援 - センター公開イベントの開催や児童生徒の見学受入 - 中学校、高校からの講演依頼やインターンシップ受入に対する積極的対応 - センター近隣の環境美化活動の実施	○コンプライアンス対策 - 毎月、内部統制推進委員会を開催し、常勤役員（理事長、副理事長、理事2名）4名が交替でコンプライアンスに係る訓示を行うなど、コンプライアンス全般に係る取組を徹底した。 - コンプライアンスチェックシートによる自己検証を実施（8月、2月） - サイバーセキュリティ対策に係る研修（10月）【再掲】 - 情報システム推進委員会を開催（2回）し、情報セキュリティ対策の確認と強化を推進 - 公的研究費の不正使用防止ルールに基づき、全職員に対して意識啓発を実施（4/5全体会議等） - 全ての購入物品及び機器の修繕、保守について総務部等職員による現物確認を徹底 ○情報の公開 - 第4期中期目標、第4期中期計画、令和3年度事業計画、第3期事業実績及び評価、令和2年度事業実績及び評価、財務諸表等のホームページでの公開 ○社会貢献活動 - インターンシップの受入（大学生4名、中学生2名）【再掲】 - 中高生向け職業講話（未来パスポートプロジェクト）に職員を講師として派遣：計3回、4名 - 緑の羽根募金、日赤活動資金支援募金、NHK海外たすけあい募金、献血、ウクライナ人道支援募金等の実施 - センター敷地内及び周辺の清掃活動実施（10/4） - 学生等を対象に、雇用の確保及び地元定着を促すことを目的とした盛岡テクノミュージアムへの登録を継続 【自己評価理由】 - 計画に沿った取組を行い、コンプライアンスの確立に努めた。 - 情報公開及び社会貢献活動を積極的に推進した。	A		インターンシップ受入の内訳 【再掲】 <table><tr><th>所属</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>大学・高専</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>中学</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>6</td><td>6</td></tr></table>	所属	件数	人数	大学・高専	4	4	中学	2	2	計	6	6
所属	件数	人数															
大学・高専	4	4															
中学	2	2															
計	6	6															

IV 財務内容の改善に関する事項

1 方針

年度計画	○ 設備導入、研究実施に当たり国等の外部資金の活用を図るとともに、自己収入を安定的に確保するための取組を積極的に行う。 ○ 業務の効率化、合理化を進めながら、計画的に経費の抑制に取り組む。 ○ 運営費交付金（人件費を除く）の効率化目標の達成に配慮した年間予算を作成し、その適正な執行に努める。
------	--

(1) 外部研究資金の活用と自己収入の確保

中期目標	設備導入、研究実施等に当たっては、国等の外部資金の活用を図る。 また、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進により、自己収入を安定的に確保する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																				
設備導入、研究実施に当たり国等の外部資金の活用を図るために以下の取組を行う。 ① 国等の外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ② 外部資金の採択向上に向けたセンター内での研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 ③ 大学や国及び他県公設試、企業等との連携による外部資金の獲得 ④ 外部資金獲得に伴う管理法人業務の積極的な受託 ⑤ 受託研究の積極的な受託 また、自己収入を安定的に確保するため、依頼試験等や設備機器貸出などの利用促進に向けたPR活動を実施する。	・外部研究資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ・外部資金の採択向上に向けた研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 ・大学や国及び他公設試験研究機関、企業等との連携による外部資金の獲得 ・受託研究や管理法人業務の積極的な受託 ・第4期中期計画期間(R3～R7)中の目標として、自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブを除く）63,380千円/年を確保（自己収入額総額131,000千円） ・依頼試験、設備機器貸出等の利用促進に向けたPR活動の実施 ・社会経済情勢の変化に対応した使用料・手数料上限額の変更、依頼試験、設備機器貸出等の利用促進に向けたPR活動の実施	○外部資金の獲得等 ・公募情報を収集しセンター内で共有 ・公募説明会への参加や外部資金獲得を目的とした勉強会の開催 ・企業支援・産業振興と研究開発をテーマとした職員研修の実施 ・ヘルステック・イノベーション・ハブ入居企業の外部資金研究の支援 ○自己収入額131,624千円 ・ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額63,238千円 ・ヘルステック・イノベーション・ハブの自己収入額68,386千円 ・公式YouTubeチャンネルの開設による施設利用促進活動の実施（デザインラボの利用紹介、業務紹介等） 【自己評価理由】 ・企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図ったが、手数料・使用料等の自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブを除く）は、コロ	A		自己収入額（単位:千円） <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>手数料収益</td><td>21,998</td><td>18,102</td></tr><tr><td>使用料収益</td><td>89,834</td><td>93,017</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>16,576</td><td>20,501</td></tr><tr><td>受取利息ほか</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>128,413</td><td>131,624</td></tr></table> ※うちヘルステック・イノベーション・ハブ分 <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>手数料収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料収益</td><td>54,939</td><td>56,675</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>10,099</td><td>11,711</td></tr><tr><td>受取利息ほか</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>65,038</td><td>68,386</td></tr></table> 注1) 手数料収益: 依頼試験等 注2) 使用料収益: 設備機器貸出		R2	R3	手数料収益	21,998	18,102	使用料収益	89,834	93,017	雑収益	16,576	20,501	受取利息ほか	5	4	計	128,413	131,624		R2	R3	手数料収益	0	0	使用料収益	54,939	56,675	雑収益	10,099	11,711	受取利息ほか	0	0	計	65,038	68,386
	R2	R3																																							
手数料収益	21,998	18,102																																							
使用料収益	89,834	93,017																																							
雑収益	16,576	20,501																																							
受取利息ほか	5	4																																							
計	128,413	131,624																																							
	R2	R3																																							
手数料収益	0	0																																							
使用料収益	54,939	56,675																																							
雑収益	10,099	11,711																																							
受取利息ほか	0	0																																							
計	65,038	68,386																																							

		ナウウイルス感染拡大の影響もあり年間目標額を若干下回ったが、自己収入額の総額では、年間目標額を上回ることができた。			
--	--	---	--	--	--

(2) 経費の抑制

中期目標 顧客へのサービスの向上を図りながら、運営経費の抑制に向けて業務を不断に検証し、必要に応じて改善や効率化を進める。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
業務の効率化、合理化を進めながら、中期目標期間中の経費の抑制に計画的に取り組む。	・光熱水費等の増嵩抑制 ・運営費交付金の効率化に向けた業務の恒常的な見直し	○光熱水費等の増嵩抑制（光熱水費の縮減） ・エコマネジメントにおいて各部の重点目標を定めて、昼休み時の照明や不要な照明の消灯、適切な冷暖房運転、クールビズやウォームビズの実施等、光熱水費の縮減に努めた。 ・電力は、管理指標及び前年度使用量を下回ったが、使用料金は前年度を上回った。 ・重油使用量は、管理指標を上回るとともに、購入量、購入額とも前年度を上回った。 ・水道は、管理指標を下回るとともに、使用量及び使用料金とも前年度を下回った。 ・公用車燃料（管理指標除外）は、購入量が前年度を下回ったが、購入額は前年度を上回った。 ○運営費交付金の効率化に向けた取組 ・施設修繕等の優先度を勘案するとともに、オンライン会議の推進など、運営経費の節減に努めた。 【自己評価理由】 ・光熱水費の節減に努めたが、換気の励行や冬季の低温により、重油使用量のみ管理指標を上回った。 ・水道の使用料金は、前年度を下回ったが、その他の購入額・使用料金は、単価の高騰等により前年度を上回った。 ・庁舎管理コスト等経費の抑制を図り、24,287千円の当期総利益を確保することができた。	B		1 電力（単位：MWh、千円）																					
					<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>使用量</td><td>2,019</td><td>2,055</td><td>1,932</td><td>2,106</td><td>2,156</td><td>2,127</td></tr><tr><td>使用料金</td><td>43,687</td><td>46,830</td><td>47,829</td><td>50,722</td><td>48,395</td><td>51,729</td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	使用量	2,019	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127	使用料金	43,687	46,830	47,829	50,722	48,395	51,729
年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3																				
使用量	2,019	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127																				
使用料金	43,687	46,830	47,829	50,722	48,395	51,729																				
					2 重油（単位：ℓ、千円）																					
					<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>購入量</td><td>86,860</td><td>85,870</td><td>76,900</td><td>78,700</td><td>86,800</td><td>91,020</td></tr><tr><td>購入額</td><td>4,570</td><td>6,857</td><td>7,025</td><td>7,645</td><td>7,378</td><td>10,138</td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	購入量	86,860	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020	購入額	4,570	6,857	7,025	7,645	7,378	10,138
年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3																				
購入量	86,860	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020																				
購入額	4,570	6,857	7,025	7,645	7,378	10,138																				
					3 水道（単位：m ³ 、千円）																					
					<table><tr><td>年度</td><td>H28※</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>使用量</td><td>5,572</td><td>3,621</td><td>3,453</td><td>3,693</td><td>3,350</td><td>3,236</td></tr><tr><td>使用料金</td><td>2,979</td><td>1,896</td><td>1,803</td><td>1,942</td><td>1,781</td><td>1,722</td></tr></table>	年度	H28※	H29	H30	R 元	R2	R3	使用量	5,572	3,621	3,453	3,693	3,350	3,236	使用料金	2,979	1,896	1,803	1,942	1,781	1,722
年度	H28※	H29	H30	R 元	R2	R3																				
使用量	5,572	3,621	3,453	3,693	3,350	3,236																				
使用料金	2,979	1,896	1,803	1,942	1,781	1,722																				
					※H28 年度は漏水のため使用量が増加																					
					4 公用車燃料（単位：ℓ、千円）																					
					<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>購入量</td><td>4,120</td><td>3,747</td><td>3,789</td><td>3,465</td><td>2,669</td><td>2,255</td></tr><tr><td>購入額</td><td>497</td><td>492</td><td>552</td><td>488</td><td>325</td><td>350</td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	購入量	4,120	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255	購入額	497	492	552	488	325	350
年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3																				
購入量	4,120	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255																				
購入額	497	492	552	488	325	350																				

(3) 事業の効率化

中期目標 運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項を反映させた中期計画の予算を作成し、効果的、効率的な運営を行う。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																								
運営費交付金を充当して行う事業について、中期目標期間中、毎年度１％以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	中期計画による運営費交付金効率化の目標の達成 対前年度比△1.0％の効率化	事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール(中期計画期間：Ｒ３～７)に基づき予算を作成し、Ｒ３年度においても当該予算内で法人の適正な運営を行った。	—	—	中期計画期間内予算 (単位：千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>Ｒ３</th><th>Ｒ４</th><th>Ｒ５</th><th>Ｒ６</th><th>Ｒ７</th></tr> <tr> <td>業務経費</td><td>85,215</td><td>83,560</td><td>81,921</td><td>80,299</td><td>78,692</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>148,066</td><td>146,586</td><td>145,121</td><td>143,670</td><td>142,234</td></tr> <tr> <td>計</td><td>233,281</td><td>230,146</td><td>227,042</td><td>223,969</td><td>220,926</td></tr> </table>	区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	業務経費	85,215	83,560	81,921	80,299	78,692	一般管理費	148,066	146,586	145,121	143,670	142,234	計	233,281	230,146	227,042	223,969	220,926
区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７																								
業務経費	85,215	83,560	81,921	80,299	78,692																								
一般管理費	148,066	146,586	145,121	143,670	142,234																								
計	233,281	230,146	227,042	223,969	220,926																								

2 予算

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																		
令和3～7年度 予算 (単位：百万円)	令和3年度 予算 (単位：百万円)	令和3年度 決算 (単位：百万円)	—	—																																																																																																			
<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>5,311</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>3,832</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>345</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>654</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>350</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩収入</td><td>130</td></tr><tr><td>支出</td><td>5,311</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>4,762</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>2,697</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>873</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,192</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>199</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>350</td></tr></table>	区 分	金額				収入	5,311	運営費交付金	3,832	補助金	345	自己収入	654	受託研究等事業収入	350	目的積立金取崩収入	130	支出	5,311	運営費事業	4,762	人件費	2,697	業務経費	873	一般管理費	1,192	施設整備費	199	受託事業費	350	<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>1,030</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>772</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>66</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>131</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>31</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>30</td></tr><tr><td>支出</td><td>1,030</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>959</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>539</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>177</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>243</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>40</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>31</td></tr></table>	区 分	金額	収入	1,030	運営費交付金	772	補助金	66	自己収入	131	受託研究等事業収入	31	目的積立金取崩	30	支出	1,030	運営費事業	959	人件費	539	業務経費	177	一般管理費	243	施設整備費	40	受託事業費	31	<table><tr><th>区 分</th><th>決 算</th><th>差額(決算－予算)</th></tr><tr><td>収入</td><td>1,200</td><td>170</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>851</td><td>79</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>76</td><td>10</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>132</td><td>1</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>94</td><td>63</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>47</td><td>17</td></tr><tr><td>支出</td><td>1,159</td><td>129</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>1,027</td><td>68</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>616</td><td>77</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>172</td><td>△5</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>239</td><td>△4</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>38</td><td>△2</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>94</td><td>63</td></tr></table>	区 分	決 算	差額(決算－予算)	収入	1,200	170	運営費交付金	851	79	補助金	76	10	自己収入	132	1	受託研究等事業収入	94	63	目的積立金取崩	47	17	支出	1,159	129	運営費事業	1,027	68	人件費	616	77	業務経費	172	△5	一般管理費	239	△4	施設整備費	38	△2	受託事業費	94	63
区 分	金額																																																																																																						
収入	5,311																																																																																																						
運営費交付金	3,832																																																																																																						
補助金	345																																																																																																						
自己収入	654																																																																																																						
受託研究等事業収入	350																																																																																																						
目的積立金取崩収入	130																																																																																																						
支出	5,311																																																																																																						
運営費事業	4,762																																																																																																						
人件費	2,697																																																																																																						
業務経費	873																																																																																																						
一般管理費	1,192																																																																																																						
施設整備費	199																																																																																																						
受託事業費	350																																																																																																						
区 分	金額																																																																																																						
収入	1,030																																																																																																						
運営費交付金	772																																																																																																						
補助金	66																																																																																																						
自己収入	131																																																																																																						
受託研究等事業収入	31																																																																																																						
目的積立金取崩	30																																																																																																						
支出	1,030																																																																																																						
運営費事業	959																																																																																																						
人件費	539																																																																																																						
業務経費	177																																																																																																						
一般管理費	243																																																																																																						
施設整備費	40																																																																																																						
受託事業費	31																																																																																																						
区 分	決 算	差額(決算－予算)																																																																																																					
収入	1,200	170																																																																																																					
運営費交付金	851	79																																																																																																					
補助金	76	10																																																																																																					
自己収入	132	1																																																																																																					
受託研究等事業収入	94	63																																																																																																					
目的積立金取崩	47	17																																																																																																					
支出	1,159	129																																																																																																					
運営費事業	1,027	68																																																																																																					
人件費	616	77																																																																																																					
業務経費	172	△5																																																																																																					
一般管理費	239	△4																																																																																																					
施設整備費	38	△2																																																																																																					
受託事業費	94	63																																																																																																					

3 収支計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																																																																																																				
令和３～７年度 収支計画 (単位：百万円)	令和３年度 収支計画 (単位：百万円)	令和３年度 収支実績 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																					
<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>6,043</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>6,043</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>3,351</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>2,697</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>654</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,391</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>350</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>951</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>5,913</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>5,913</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,759</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>654</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>199</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>350</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>951</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△130</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>130</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金額				費用の部	6,043	経常費用	6,043	業務費	3,351	人件費	2,697	業務経費	654	一般管理費	1,391	受託事業等	350	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	951	臨時損失	0	収益の部	5,913	経常収益	5,913	運営費交付金収益	3,759	自己収益	654	補助金等収益	199	受託研究等事業収益	350	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金戻入	951	臨時利益	0	純利益	△130	目的積立金取崩	130	総利益	0	<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,181</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>1,181</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>677</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>539</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>138</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>283</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>31</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>190</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,151</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>1,151</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>760</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>131</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>39</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>31</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>21</td></tr><tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>162</td></tr><tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返目的積立金戻入</td><td>7</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△30</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>30</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金額	費用の部	1,181	経常費用	1,181	業務費	677	人件費	539	業務経費	138	一般管理費	283	受託事業等	31	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	190	収益の部	1,151	経常収益	1,151	運営費交付金	760	自己収益	131	補助金等収益	39	受託研究等事業収益	31	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金戻入	21	資産見返補助金等戻入	162	資産見返寄附金戻入	0	資産見返目的積立金戻入	7	純利益	△30	目的積立金取崩	30	総利益	0	<table><tr><th>区 分</th><th>実績</th><th>差額(実績－計画)</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,289</td><td>108</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>1,289</td><td>108</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>713</td><td>36</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>616</td><td>77</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>97</td><td>△41</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>262</td><td>△21</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>95</td><td>64</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>219</td><td>29</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,286</td><td>135</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>1,286</td><td>135</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>838</td><td>78</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>111</td><td>△20</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>48</td><td>9</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>50</td><td>19</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>19</td><td>△2</td></tr><tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>197</td><td>35</td></tr><tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返目的積立金戻入</td><td>3</td><td>△4</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△3</td><td>27</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>27</td><td>△3</td></tr><tr><td>総利益</td><td>24</td><td>24</td></tr></table>	区 分	実績	差額(実績－計画)	費用の部	1,289	108	経常費用	1,289	108	業務費	713	36	人件費	616	77	業務経費	97	△41	一般管理費	262	△21	受託事業等	95	64	財務費用	—	—	雑損	—	—	減価償却費	219	29	収益の部	1,286	135	経常収益	1,286	135	運営費交付金	838	78	自己収益	111	△20	補助金等収益	48	9	受託研究等事業収益	50	19	財務収益	0	0	雑益	20	20	資産見返運営費交付金戻入	19	△2	資産見返補助金等戻入	197	35	資産見返寄附金戻入	0	0	資産見返目的積立金戻入	3	△4	純利益	△3	27	目的積立金取崩	27	△3	総利益	24	24
区 分	金額																																																																																																																																																																																								
費用の部	6,043																																																																																																																																																																																								
経常費用	6,043																																																																																																																																																																																								
業務費	3,351																																																																																																																																																																																								
人件費	2,697																																																																																																																																																																																								
業務経費	654																																																																																																																																																																																								
一般管理費	1,391																																																																																																																																																																																								
受託事業等	350																																																																																																																																																																																								
財務費用	0																																																																																																																																																																																								
雑損	0																																																																																																																																																																																								
減価償却費	951																																																																																																																																																																																								
臨時損失	0																																																																																																																																																																																								
収益の部	5,913																																																																																																																																																																																								
経常収益	5,913																																																																																																																																																																																								
運営費交付金収益	3,759																																																																																																																																																																																								
自己収益	654																																																																																																																																																																																								
補助金等収益	199																																																																																																																																																																																								
受託研究等事業収益	350																																																																																																																																																																																								
財務収益	0																																																																																																																																																																																								
雑益	0																																																																																																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	951																																																																																																																																																																																								
臨時利益	0																																																																																																																																																																																								
純利益	△130																																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩	130																																																																																																																																																																																								
総利益	0																																																																																																																																																																																								
区 分	金額																																																																																																																																																																																								
費用の部	1,181																																																																																																																																																																																								
経常費用	1,181																																																																																																																																																																																								
業務費	677																																																																																																																																																																																								
人件費	539																																																																																																																																																																																								
業務経費	138																																																																																																																																																																																								
一般管理費	283																																																																																																																																																																																								
受託事業等	31																																																																																																																																																																																								
財務費用	0																																																																																																																																																																																								
雑損	0																																																																																																																																																																																								
減価償却費	190																																																																																																																																																																																								
収益の部	1,151																																																																																																																																																																																								
経常収益	1,151																																																																																																																																																																																								
運営費交付金	760																																																																																																																																																																																								
自己収益	131																																																																																																																																																																																								
補助金等収益	39																																																																																																																																																																																								
受託研究等事業収益	31																																																																																																																																																																																								
財務収益	0																																																																																																																																																																																								
雑益	0																																																																																																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	21																																																																																																																																																																																								
資産見返補助金等戻入	162																																																																																																																																																																																								
資産見返寄附金戻入	0																																																																																																																																																																																								
資産見返目的積立金戻入	7																																																																																																																																																																																								
純利益	△30																																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩	30																																																																																																																																																																																								
総利益	0																																																																																																																																																																																								
区 分	実績	差額(実績－計画)																																																																																																																																																																																							
費用の部	1,289	108																																																																																																																																																																																							
経常費用	1,289	108																																																																																																																																																																																							
業務費	713	36																																																																																																																																																																																							
人件費	616	77																																																																																																																																																																																							
業務経費	97	△41																																																																																																																																																																																							
一般管理費	262	△21																																																																																																																																																																																							
受託事業等	95	64																																																																																																																																																																																							
財務費用	—	—																																																																																																																																																																																							
雑損	—	—																																																																																																																																																																																							
減価償却費	219	29																																																																																																																																																																																							
収益の部	1,286	135																																																																																																																																																																																							
経常収益	1,286	135																																																																																																																																																																																							
運営費交付金	838	78																																																																																																																																																																																							
自己収益	111	△20																																																																																																																																																																																							
補助金等収益	48	9																																																																																																																																																																																							
受託研究等事業収益	50	19																																																																																																																																																																																							
財務収益	0	0																																																																																																																																																																																							
雑益	20	20																																																																																																																																																																																							
資産見返運営費交付金戻入	19	△2																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金等戻入	197	35																																																																																																																																																																																							
資産見返寄附金戻入	0	0																																																																																																																																																																																							
資産見返目的積立金戻入	3	△4																																																																																																																																																																																							
純利益	△3	27																																																																																																																																																																																							
目的積立金取崩	27	△3																																																																																																																																																																																							
総利益	24	24																																																																																																																																																																																							

4 資金計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
令和3～7年度 資金計画 (単位：百万円)	令和3年度 資金計画 (単位：百万円)	令和3年度 資金計画 (単位：百万円)	—	—	
区 分	区 分	区 分			
金額	金額	実績 差額(実績－計画)			
資金支出	資金支出	資金支出			
5,311	1,030	1,159 129			
業務活動による支出	業務活動による支出	業務活動による支出			
5,092	991	1,122 131			
投資活動による支出	投資活動による支出	投資活動による支出			
219	39	37 △2			
財務活動による支出	財務活動による支出	財務活動による支出			
0	0	0 0			
次期中期目標への繰越金	次期中期目標への繰越金	次期中期目標への繰越金			
0	0	0 0			
資金収入	資金収入	資金収入			
5,311	1,030	1,200 170			
業務活動による収入	業務活動による収入	業務活動による収入			
5,181	1,000	1,153 153			
運営費交付金による収入	運営費交付金による収入	運営費交付金による収入			
3,382	772	851 79			
補助金による収入	補助金による収入	補助金による収入			
345	66	76 10			
依頼試験及び機器貸付等による収入	依頼試験及び機器貸付等による収入	依頼試験及び機器貸付等による収入			
654	131	132 1			
受託研究等による収入	受託研究等による収入	受託研究等による収入			
350	31	94 63			
投資活動による収入	目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入			
0	30	47 17			
財務活動による収入	投資活動による収入	投資活動による収入			
0	0	0 0			
前期中期目標からの繰越	財務活動による収入	財務活動による収入			
130	0	0 0			
		資金増加額			
		41 41			

V 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
V 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 230 百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延や事故の発生等により、一時的に支払資金の不足が生じた際に借入することを想定している。	VI 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 230 百万円（中期計画における承認額） 2 必要理由 運営費交付金の受入遅延や事故の発生等により、一時的に支払資金の不足が生じた際に借入することを想定している。	借入実績なし	—	—	

VI 重要な財産の譲渡・担保計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画 なし	VII 重要な財産の譲渡・担保計画 なし	実績なし	—	—	

VII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
VII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化や人材育成及び施設設備の改善に充当する。	VIII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化や人材育成及び施設・設備の改善に充当する。	・目的積立金 46,648 千円を取り崩し、依頼試験や機器貸出を補助する研究スタッフの任用、緊急を要する施設修繕等に充当した。	—	—	

Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 試験研究機器の整備・活用

中期目標 研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、試験研究機器を適切に管理・活用するとともに、計画的な整備を推進する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項									
中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理・修繕のために必要な予算を確保する。 試験研究機器の整備に当たっては、国等による補助金の獲得や幅広い外部資金の活用等によって資金を確保する。	本事業計画の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理に努める。 【取組項目】 ①試験研究機器の新規導入・更新 ・備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入・更新 ・J K A補助金等の活用・確保 ②試験研究機器の維持管理 ・試験研究設備機器の現況調査（実査）、整理の実施 ・試験研究機器の適切な維持管理・修繕	①主要試験研究機器の導入整備 ・（公財）J K A補助金 ▷ 雷サージ試験器の導入 10,780 千円（うち補助金 7,186 千円） ▷ 熱溶解積層法 3 Dプリンターの導入 27,720 千円（うち補助金 18,480 千円） ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ▷ 5 軸NC加工機用C A Mシステムの導入 4,620 千円（うち補助金 3,080 千円） ▷ パネルソーの導入 2,847 千円（うち補助金 1,897 千円） ▷ パッケージ試作システムの導入 7,920 千円（うち補助金 5,280 千円） ▷ 大型溶剤インクプリンタの導入 3,300 千円（うち補助金 2,200 千円） ②試験研究機器の適切な維持管理・修繕の実施 【自己評価理由】 ・J K A補助金及びものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を活用し、試験研究機器の整備を進めた。 ・機器の状態、使用頻度及び修理優先度を勘案しながら保守点検に努めた。	A		試験研究機器導入に係る補助金等交付額 （単位:千円） <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>J K A補助金</td><td>29,920</td><td>25,666</td></tr><tr><td>ものづくり補助金</td><td>－</td><td>10,362</td></tr></table>		R2	R3	J K A補助金	29,920	25,666	ものづくり補助金	－	10,362
	R2	R3												
J K A補助金	29,920	25,666												
ものづくり補助金	－	10,362												

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

中期目標 良質な顧客サービスを安定的に提供するため、施設・設備の計画的な修繕や更新を行う。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
施設・設備の修繕や更新は、第3期から策定している修繕計画を随時更新しながら、計画的に実施する。 また、施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保する。	安定的なサービスの継続とともに技術支援機能の充実強化を図るため、施設・設備の計画的な修繕や整備に努める。 【取組項目】 ①施設・設備の計画的な修繕・整備 ・修繕計画に基づく施設・設備の計画的な修繕・整備 ②法定資格取得者の育成・確保 ・施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者の計画的育成・確保	①施設・設備の計画的な修繕・整備 ・運営費交付金による小規模修繕：(24件) 1,873千円 ・目的積立金による中規模修繕：(4件) 10,839千円 ▷ 工業材料実験棟高温物性試験室エアコン更新工事 (1,177千円) ▷ 自転車置場新設工事(1,485千円) ▷ 3階電子計測室、1階液クロ室エアコン更新工事 (5,522千円) ▷ 醸造食品実験棟ボイラー更新工事(2,655千円) ・施設設備整備費補助金による大規模修繕：(1件) 37,224千円 ▷ 本館空調機 (AHU-3、AHU-4) 機器更新工事(37,224千円) ②法定資格取得者の育成・確保 ・労働安全衛生体制整備に係る資格取得・講習受講：6講習・7名受講、防火管理者1名受講【再掲】 【自己評価理由】 ・既存の施設・設備について、中長期の修繕計画に基づき計画的な修繕・整備を実施した。 ・計画的な法定資格取得者の育成・確保を行うことができた。	A		

3 人事に関する計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のために、所要の人員の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。 また、人材育成ビジョンに基づき、研修等を通じた職員の能力向上を図るほか効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。	専門性の高い人材の確保のため、「人材育成ビジョン」に基づき、研修等を通じた職員の能力の向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源配分に努める。 【取組項目】 ①効果的・効率的な人的資源配分 ・中長期の採用計画に係る専門分野等の検討 ②職員の能力の向上 ・中小企業大学校研修、公募型職員研修等への職員の派遣	①効果的・効率的な人的資源配分 ・人事に関する計画については、技術部門における中長期の人材確保のため、研究職員2名を選考採用（令和4年度採用）により決定した。 ・再任用職員3名（2名継続、1名新規）の任用等により専門知識・技術や経験の円滑な継承を推進した。 ・センターOB人材が業務を通じて培った豊富な専門知識や経験をセンター業務に活かすため令和元年度に創設した企業支援アドバイザー制度に基づき4名を委嘱したほか、企業支援コーディネーターを1名委嘱した。【再掲】 ・中期計画推進に向けた助言等を受けるため顧問1名の委嘱を継続した。 ②職員の能力の向上 ・公設試職員としての能力向上や企業支援に係る業務遂行能力向上のため、中小企業大学校東京校で開催された研修に1名派遣【再掲】 ・公募型職員研修として所内公募により4名派遣【再掲】 ・県能力開発研修の基本研修については、県職員と同様の基準による受講派遣を行い、業務遂行能力や職位にふさわしい能力の向上等を図った。 【自己評価理由】 ・所要の定数を確保し、職員の能力向上に取り組むとともに、効果的な人的資源の配分を行った。	A		「人材育成ビジョン」は令和3年8月に改訂 ・センターが職員に求める能力と職員一人ひとりのキャリアデザイン形成に向けた能力の開発を両立させ、顧客サービスの提供を持続可能なシステムとして構築していくために、第4期中期計画期間中に取り組む人材育成の基本的な方針を定めた。 基本研修： ・中堅職員研修（1名） ・新任主査研修（3名） ・新任主任主査研修（1名） ・新任担当課長等研修（1名） ・新任総括課長等研修（1名）